

消 防 年 報

平成 2 8 年版
(2 0 1 6 年)

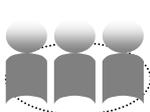


明石市消防本部
平成 2 9 年 (2 0 1 7 年) 刊行

明石市の消防

市 勢

平成29年4月1日現在

				
面積	人口	人口密度	世帯数	消防予算(千円)
49,422km ²	298,878人	6,047人/km ²	133,863世帯	2,656,249

組織・施設

			
署 所	消防職員数	消防団員数	消防水利
消防本部 1 消防署 1 分署 6	240人 (定数外職員7人を含む。)	1,039人 (8分団、50班)	消火栓 7,376基 防火水槽 492基

車両(48台)

					
消防ポンプ車	救助工作車	救急車	はしご車	化学車	その他の車両
10台	2台	9台	2台	2台	23台

予防・防災

		
防火対象物(延面積150m ² 以上)	危険物許可施設	防災・防火組織
6,631施設 【内訳】 特定対象物: 1,761施設 非特定対象物: 4,870施設	589施設 【内訳】 製造所: 9施設 貯蔵所: 400施設 取扱所: 180施設	自主防災組織 28組織 123,812人 婦人防火クラブ 13団体 396人

災害発生状況

(平成28年中)

				
火災件数	救助件数	救急件数	その他の災害出動件数	119番受付件数
70件	312件	14,369件	1,307件	19,787件

はじめに

この年報は、明石市の消防現況と平成28年度中における消防業務に関する統計を集録し、今後の消防行政の参考に資するとともに、消防事情を広く各方面の皆様を紹介することを目的として編集したものです。

なお、統計表の「年中」とあるのは暦年（1月1日から12月31日まで）、「年度」とあるのは会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）を表し、その他必要なものには頭注に年月日を表示しています。

平成29年（2017年）8月

明石市消防本部

明石市の消防
はじめに

目 次

明石市の概要	1
市政と消防	2
消防の沿革	2～9
消防庁舎の配置と管轄	10
消防本部の組織と事務分掌	11
消防署の組織と事務分掌	12

総務

1 消防予算	15
2 職員配置状況	16
3 職員階級別年齢構成	17
4 職員階級別勤続年数	17
5 職員研修状況	18

警防

1 消防水利状況	21
2 消防車両現有表	22
3 火災警戒実施状況	23
4 介護予防教育実施状況	23

消防通信

1 消防通信系統図	27
2 119番通報受付状況	28
3 医療案内状況	29
4 気象状況	30
5 気象情報発表状況	31

予防

1	防火対象物立入検査実施状況	35
2	防火管理講習会実施状況	35
3	消防同意事務処理状況	36
4	予防関係事務処理状況	37
5	危険物許可施設状況	38
6	危険物許可施設に係る申請、届出等状況	39
7	危険物施設立入検査実施状況	40

防災センター

1	防災センター来館状況	43
2	市民救命士講習実施状況	44
3	訓練指導等実施状況	44

消防団

1	消防団組織機構	47
2	消防団員階級別分団人員	48
3	消防団員階級別年齢構成	48
4	消防団員の表彰等受章状況	49
5	消防団機械器具配備状況	50

災害統計

1	市内地区別災害出動件数	52～56
2	火災出動	
(1)	火災の推移	58～59
(2)	火災発生状況	60
(3)	死傷者の状況	61
(4)	出火原因別火災件数	61
(5)	月別火災件数	62
(6)	時間帯別火災件数	62
(7)	火災覚知状況	63
(8)	初期消火実施状況	63

3 救急出動	
(1) 救急出動の推移	65
(2) 救急出動件数及び搬送人員の状況	65
(3) 傷病程度別救急搬送人員	66
(4) 年齢区分別救急搬送人員	67
(5) 月別出動件数及び搬送人員	68
(6) 曜日別出動件数及び搬送人員	68
(7) 時間帯別搬送人員	69
(8) 発生場所別搬送人員	69
(9) 疾病分類別搬送人員	70
(10) 現場到着所要時間別出動件数	71
(11) 収容所要時間別搬送人員	71
(12) 救急隊員が行った応急処置件数	72
(13) 心原性心肺機能停止傷病者の状況	73
4 救助出動	
(1) 救助件数の推移	74
(2) 救助出動件数及び救助活動件数の状況	75
(3) 月別救助出動状況	76
(4) 発生場所別救助状況	77
5 その他の災害出動	78

※備考

- 1 表中の▲は、減少を表しています。
- 2 前年度実績が無い場合は、計算外として「-」を記載しています。
- 3 端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。

明石市の概要

明石市は、東経 135 度の日本標準時子午線上にあります。

また、瀬戸内海に面しており、明石海峡をはさんで淡路島を眼前に臨むことができます。気候は温暖で、古くは万葉歌人柿本人麻呂によって多くの歌が詠まれた風光明媚な地です。さらに、阪神都市圏と播磨臨海地域、そして海を隔てて淡路・四国と結ぶ位置にあり、海陸交通のうえで重要な拠点となっています。

市の東と北は神戸市と接し、西は加古川市、稲美町、播磨町と接しています。市の面積は 49.42 km²、周囲は 60.4km です。最長距離は、東西 15.6km（海岸線は 15.9km）、南北で 9.4km あり、東西に細長いまちを形成しています。

明石市では、「ひと まち ゆたかに育つ～未来安心都市・明石」の実現に向け、市民の皆さんと手を携え、取り組みを進めています。



市勢と消防

平成 29 年 4 月 1 日現在

種 別 \ 区 分	職員 1 人 に対して (240 人)	団員 1 人 に対して (1,039 人)	署ポンプ車 1 台 に対して (10 台)	団ポンプ 1 台 に対して (48 台)
面 積 (49.42 km ²)	0.21 km ²	0.05 km ²	4.94 km ²	1.03 km ²
世帯数 (133,863 世帯)	558 世帯	129 世帯	13,386 世帯	2,789 世帯
人 口 (298,878 人)	1,245 人	288 人	29,888 人	6,227 人
防火対象物数 (6,631 施設)	28 施設	6 施設	663 施設	138 施設

消防の沿革

当市は、古くから城下町として発展した関係上、明治維新前には各町に町火消が組織され、全町で 10 数台の龍吐水を設置し、郡代役所で統括していた。明治 27 年 2 月に消防組規則が制定され、東西 2 部の明石市消防組が設けられる。

その後、昭和 5 年に常備消防隊が設置され、その規模は消防ポンプ自動車 1 台、人員 4 名であったが、昭和 9 年には、消防ポンプ自動車 2 台、人員 8 名に増強される。

- 昭和 14 年 4 月 1 日 消防組を改称し、明石市警防団として発足。(4 分団、団員 550 名)
- 昭和 17 年 2 月 11 日 林崎村合併により、明石市警防団は 7 分団、団員 850 名となる。
- 昭和 19 年 12 月 22 日 明石警察署内に板宿消防署の分遣隊を置く。
(消防ポンプ自動車 4 台、人員 22 名)
- 昭和 20 年 2 月 1 日 消防力の整備充実を図るため神戸葺合消防署が移駐され、大明石町 2 丁目天理教内に官設消防署を開設し、東播消防大隊と改称、その規模は、消防ポンプ自動車 14 台、人員 232 名をもって、加古川、高砂、三木各町及び垂水分駐所を設け、東播地区の火災防ぎょ警戒にあたる。
- 昭和 21 年 2 月 20 日 明石国民学校(現明石小学校)の一部を仮庁舎として、消防署を移転する。
- 昭和 21 年 2 月 20 日 明石消防署と改称。
- 昭和 21 年 11 月 28 日 山陽電鉄事務所(旧東仲ノ町山電下り駅)を仮庁舎として明石消防署を移転する。

昭和22年	2月	明石消防署の管轄区域は、明石市及び加古川市、高砂各町となり、加古川町寺家町 64、高砂町消防会館にそれぞれ出張所を設置する。
昭和22年	4月	加古川消防署発足に伴い、管轄の加古川、高砂両町は加古川消防署へ移管し、神戸市垂水区を加え、垂水出張所を開設する。
昭和22年	8月31日	内務省令により、従前の警防団は廃止、明石消防団として発足する。
昭和23年	3月7日	消防組織法の公布施行により、明石市消防本部及び消防署の設置条例並びに明石市消防本部、消防署の位置名称及び管轄区域に関する条例を公布施行し、明石市消防本部、明石市消防署として発足する。 垂水出張所は神戸市へ移管となる。(1本部1署)
昭和23年	6月15日	明石市大明石町1丁目1450番地の7に新庁舎が竣工し、本部及び消防署を移転する。
昭和24年	9月1日	西部方面の火災防ぎよのため、明石市藤江889番地に消防分署を設置、明石市消防署西分署として業務を開始する。(1本部1署1分署)
昭和26年	1月10日	明石郡大久保村、同魚住村、加古郡二見町の三ヶ町村との合併により消防団は4団になる。
昭和26年	1月10日	消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を70名に改める。
昭和28年	10月31日	明石市消防団条例を改正。消防団を統合し、連合消防団制とする。 (4団、42分団、1,916人、ポンプ自動車3台、手引動力ポンプ30台)
昭和31年	10月1日	消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を82名に改める。
昭和32年	3月11日	明石市二見町東二見450番地、明石警察署二見巡查部長派出所内に消防分署を設置、明石市消防署二見分署として業務を開始する。 (1本部1署2分署)
昭和38年	8月1日	消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を96名に改める。
昭和39年	2月24日	明石市大久保町江井島794番地の8に消防分署を設置、明石市消防署江井島分署として業務を開始する。(1本部1署3分署)

昭和39年10月14日		消防法の一部改正により救急業務実施政令都市となり救急自動車を配置、救急業務を開始する。
昭和40年	4月1日	連合消防団制を廃止し、1市1団制の組織改革を行う。(1団8分団、49班、人員1,200名、ポンプ自動車6台、小型動力ポンプ23台、手引動力ポンプ13台)
昭和43年	4月1日	消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を103名に改める。
昭和43年	4月12日	明石市二見町西二見767番地の3に二見分署庁舎が竣工し、二見分署を移転する。
昭和44年	4月1日	消防本部、消防署の組織機構を改正する。 消防本部 (3課6係) 消防署 (2係3分署) 消防吏員 117名
昭和44年	4月15日	明石市魚住町西岡500番地に消防分署を設置、明石市消防署魚住分署として業務を開始する。(1本部1署4分署)
昭和45年	1月13日	消防対象物の高層化に対処するため、屈折はしご付消防ポンプ自動車(15m級)を本署に配置する。
昭和45年	4月1日	消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を131名に改める。
昭和45年	7月23日	都市化の発展に伴う本市の消防体制の充実を図るため、明石市消防審議会を開催する。
昭和46年	4月1日	消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を148名に改める。
昭和46年	6月1日	明石市朝霧町3丁目10番1号に消防分署を設置、明石市消防署朝霧分署として業務を開始する。(1本部1署5分署)
昭和46年	6月18日	重化学消防ポンプ自動車を消防署に配置する。
昭和47年	4月1日	消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を166名に改める。
昭和47年	7月19日	明石市中崎1丁目6番20号に消防庁舎が竣工し、消防本部、消防署を移転する。
昭和47年	12月1日	二見分署に救急自動車を配置する。(2隊制)
昭和48年	4月1日	消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を179名に改める。
昭和48年	11月30日	救急自動車を二見分署より魚住分署に配置換する。
昭和49年	2月8日	消防対象物の高層化に対処するため、はしご付消防ポンプ自動車(38m級)を消防署に配置する。
昭和49年	3月25日	救助工作車を消防署に配置する。
昭和50年	7月10日	消防本部の組織機構を改正し、警防課に通信係を新設する。

昭和51年	8月18日	明石市藤江890番地の3に西分署庁舎が竣工し、西分署を移転する。
昭和51年	9月1日	西分署に救急自動車を配置する。(3隊制)
昭和53年	4月1日	消防署の組織機構を改正し、予防係を新設する。
昭和55年	7月25日	都市化の発展に伴う本市の消防体制の充実を図るため、明石市消防審議会を開催する。
昭和56年	3月31日	魚住分署を増改築する。
昭和57年	2月16日	西分署の名称を西明石分署に改める。
昭和57年	2月17日	明石市大久保町西脇364番地の12に消防分署を設置、明石市消防署大久保分署として業務を開始する。(1本部1署6分署)
昭和57年12月	21日	昭和43年建築の二見分署庁舎を取り壊し、同地に庁舎を新築する。
昭和60年	2月16日	屈折はしご付消防ポンプ自動車(15m級)を消防署に更新配置する。
昭和60年	3月30日	昭和39年建築の江井島分署庁舎を取り壊し、同地に庁舎を新築する。
昭和61年	3月1日	多種多様化する災害に対応し、円滑な指令伝達、情報収集を行うため、通信指令室の増改築を実施し、指令装置等の更新を行うとともに、地図検索装置を導入、各署所を結ぶファクシミリ装置の設置などのシステム化を図る。また、風水害による被害をいち早く予測し、その被害を軽減するために、気象観測装置及び河川、流域総合情報システムを導入する。
昭和61年12月	1日	電源照明付救助工作車を消防署に更新配置する。
昭和62年	3月24日	西明石分署を増改築する。(平屋建から2階建となる。)
昭和62年	8月28日	(財)日本消防協会より、電源照明付資器材等搬送車の寄贈を受ける。
昭和62年	9月3日	日本損害保険協会より、普通消防ポンプ自動車の寄贈を受ける。
昭和63年	3月1日	ハニー化成機より、化学消防ポンプ自動車の寄贈を受ける。
平成2年11月	20日	救急出動の増加に伴い、救急自動車の規格の向上を図る。
平成3年	2月21日	西明石ロータリークラブより、聴覚言語障害者の非常時における119番通報に対処するため、専用ファクシミリ装置の寄贈を受ける。
平成3年	4月1日	消防組織の強化、充実を図るため職員定数を200名に改める。
平成3年11月	1日	救急業務の増加に伴い、大久保分署に救急隊を配置する。(4隊制)

平成	4年	2月12日	都市化の発展に伴う本市の消防体制の充実を図るため、明石市消防審議会を開催する。
平成	4年度中		2名の救急救命士を養成する。
平成	5年	3月11日	応急処置の範囲の拡大に伴い、救急業務の高度化を図るため、準高規格救急自動車を消防署に配置する。
平成	5年度中		2名の救急救命士を養成する。(計4名)
平成	5年	4月1日	消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を215名に改める。
平成	5年	4月1日	衛星通信を活用した「兵庫県衛星通信ネットワーク」の運用を開始する。
平成	5年	10月27日	高規格救急自動車を消防署に配置する。
平成	6年	1月10日	救急救命士業務の試験運用を開始する。
平成	6年	3月25日	西明石分署に救急消毒室を設置する。
平成	6年	4月1日	救急救命士業務の本格運用を開始する。
平成	6年	4月1日	消防本部、消防署の組織機構を改正し、消防本部警防課に救急救助係を新設、技術係を装備係に改める。消防署に管理係を新設する。
平成	6年	11月1日	高規格救急自動車を西明石分署に配置する。
平成	6年度中		3名の救急救命士を養成する。(計7名)
平成	7年	1月17日	午前5時46分 兵庫県南部地震発生 (M7.3) 死者 11人、火災 6件
平成	7年	2月10日	40m級はしご付消防自動車を消防署に更新配置する。
平成	7年度中		3名の救急救命士を養成する。(計10名)
平成	7年	12月8日	明石市セントラルライオンズクラブより、消防の行う応急手当普及啓発活動推進のため、応急手当普及広報車の寄贈を受ける。
平成	7年	12月15日	救助工作車を大久保分署に配置する。
平成	8年	2月29日	指揮先行車を消防署に配置する。
平成	8年	3月8日	魚住分署に救急消毒室を設置する。
平成	8年	3月22日	小型動力ポンプ付水槽車を消防署に配置する。
平成	8年度中		3名の救急救命士を養成する。(計13名)
平成	8年	12月1日	高規格救急自動車を魚住分署に配置する。
平成	9年度中		3名の救急救命士を養成する。(計16名)
平成	9年	4月1日	高規格救急自動車を大久保分署に配置する。
平成	9年	4月1日	消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を225名に改める。
平成	10年	1月11日	自治体消防50周年記念・平成10年明石市消防出初式挙行
平成	10年	1月11日	自治体消防50周年記念誌「明石市消防50年のあゆみ」発刊

- 平成10年 3月31日 朝霧分署を増改築し、救急消毒室の設置、仮眠室を個室にする。
- 平成10年度中 4名の救急救命士を養成する。(計20名)
- 平成10年 4月 1日 高規格救急自動車を朝霧分署に配置する。(5隊制)
- 平成10年 4月 1日 自動車電話・携帯電話からの119番通報受信を開始する。
- 平成10年12月20日 新消防庁舎基本計画書を策定する。
- 平成11年 3月25日 新消防庁舎用地の造成工事が完了する。
- 平成11年 3月31日 救助工作車(Ⅲ型)を消防署に更新配置する。
- 平成11年度中 4名の救急救命士を養成する。(計24名)
- 平成11年 4月20日 通信指令装置のオーバーホールを実施する。
- 平成11年 7月 1日 コンピューター西暦2000年問題対策本部を設置する。
- 平成12年 3月17日 災害対応特殊救急車を消防署に更新配置する。
- 平成12年度中 4名の救急救命士を養成する。(計28名)
- 平成12年 9月28日 水槽付消防ポンプ自動車を消防署に更新配備する。
- 〃 応急救護所用エア Tent(TAT-600型)1張りを配備する。
- 〃 インパルス消火システム2基を配備する。
- 平成12年12月 7日 日本損害保険協会より、水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受ける。
- 平成13年 3月22日 緊急時における多目的活動の装備充実のため、川崎重工業(株)より寄贈を受けた消防用オートバイ2台を消防署に配備する。
- 平成13年 3月30日 災害対応特殊救急車を西明石分署に更新配置する。
- 平成13年度中 3名の救急救命士を養成する。(計31名)
- 平成13年 7月21日 第32回明石市民夏まつり花火大会事故発生
- 平成13年10月15日 屈折はしご付消防自動車(15m級)を廃車し、はしご付消防自動車(30m級)を消防署に配置する。
- 平成14年 2月12日 化学消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を二見分署に更新配置する。
- 平成14年度中 3名の救急救命士を養成する。(計34名)
- 平成15年 2月28日 明石市藤江924番地の8に、明石市防災センターを併設した、新消防庁舎が竣工する。
- 平成15年 3月 1日 西明石分署(藤江890番地の3)を廃止し、業務を新消防庁舎へ仮移転する。
- 平成15年 3月 7日 消防緊急情報システムの完成に伴い、消防本部の情報指令室が新消防庁舎にて業務を開始する。

平成15年	4月14日	新消防庁舎に、消防本部、消防署を移転し、業務を開始すると共に、明石市防災センターを開館する。 旧消防本部、消防署庁舎（中崎1丁目6番20号）は、中崎分署として業務を継続する。
平成15年度中		4名の救急救命士を養成する。（計38名）
平成16年	4月1日	消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を233名に改める。
平成16年	12月21日	災害対応特殊救急車を魚住分署に更新配置する。
平成16年度中		3名の救急救命士を養成する。（計41名）
平成17年	2月8日	二見分署を増改築し、救急消毒室の設置、仮眠室を個室にする。
平成17年	3月11日	災害対応特殊救急車を二見分署に配置する。（6隊制）
平成17年	8月27日	災害対応特殊消防ポンプ自動車の中崎分署に更新配置する。
平成17年度中		2名の救急救命士を養成する。（計43名）
平成17年度中		3名の認定救急救命士を養成する。
平成18年	2月26日	指揮先行車を消防署（本署）に更新配置する。
平成18年	7月5日	無線指令車を警防指揮車として更新配備する。
平成18年度中		2名の救急救命士を養成する。（計45名）
平成18年度中		3名の認定救急救命士を配置する。（計6名）
平成19年	12月11日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を大久保分署に更新配置する。
平成19年度中		2名の救急救命士を養成する。（計47名）
平成19年度中		6名の認定救急救命士を養成する。（計12名）
平成20年度中		2名の救急救命士を養成する。（計49名）
平成20年度中		2名の認定救急救命士を養成する。（計14名）
平成21年	3月2日	災害対応特殊消防ポンプ自動車（C A F S対応）を朝霧分署及び江井島分署に更新配置する。
平成21年	3月19日	災害対応特殊救急車を消防署（本署）に更新配置する。
平成21年	3月23日	中崎分署を改修し、救急消毒室の設置、仮眠室を個室にする。
平成21年度中		2名の救急救命士を養成する。（計51名）
平成21年度中		2名の認定救急救命士を養成する。（計16名）
平成22年	2月1日	水槽付消防ポンプ自動車を消防署（本署）に更新配置する。
平成22年	2月19日	災害対応特殊救急自動車を中崎分署に更新配置する。
平成22年度中		2名の救急救命士を養成する。（計53名）
平成22年度中		2名の認定救急救命士を養成する。（計18名）
平成23年	1月	大久保分署を増改築し、救急消毒室の設置、仮眠室を個室にする。 II型化学消防ポンプ自動車を消防署（本署）に更新配置する。

平成23年 2月	災害支援車I型を消防署(本署)に配置する。
平成23年 3月	東日本太平洋沖地震に緊急消防援助隊(兵庫県隊)を派遣する。 江井島分署を増改築し、救急消毒室の設置、仮眠室を個室にする。
	災害対応特殊救急車を配置する。(7隊制)
平成23年度中	2名の救急救命士を養成する。(計55名)
平成23年度中	2名の認定救急救命士を養成する。(計20名)
平成24年 3月	多目的災害対応コンテナ車を消防署に配置する。
平成24年12月	小型水槽付消防ポンプ自動車(CAFS対応)を魚住分署に更新配置する。
平成24年12月	災害対応特殊救急自動車を魚住分署に更新配置する。
平成24年度中	2名の救急救命士を養成する。(計57名)
平成24年度中	2名の認定救急救命士を養成する。(計22名)
平成25年 4月	消防署の特別救助隊を高度救助隊として発隊する。
平成25年11月	高規格救急自動車を大久保分署に更新配置する。
平成25年11月	災害対応特殊救急自動車を二見分署に更新配置する。
平成25年度中	2名の救急救命士を養成する。(計59名)
平成25年度中	2名の認定救急救命士を養成する。(計24名)
平成26年 4月	高機能消防指令センターの運用を開始する。(指令システム更新)
平成26年 4月	消防救急デジタル無線システムの運用を開始する。
平成26年 9月	介護予防教育を試行的に実施する。
平成26年12月	はしご付消防自動車(40m級)を消防署に配置する。
平成26年度中	2名の救急救命士を養成する。(計61名)
平成26年度中	2名の認定救急救命士を養成する。(計26名)
平成27年 4月	介護予防教育を全国に先駆けて実施する。(34頁参照)
平成27年11月	高規格救急自動車を朝霧分署に更新配置する。
平成27年度中	指導救命士を養成する。
平成27年度中	2名の救急救命士を養成する。(計63名)
平成27年度中	11名の認定救急救命士を養成する。(計37名)
平成28年 4月	熊本地震に緊急消防援助隊(兵庫県隊)を派遣する。
平成28年11月	災害対応特殊救急自動車を消防署(本署)に更新配置する。
平成28年11月	水槽付消防ポンプ自動車(CAFS対応)を大久保分署に更新配置する。
平成28年度中	2名の救急救命士を養成する。(計65名)
平成28年度中	18名の認定救急救命士を養成する。(計55名)

消防庁舎の配置と管轄

「消防庁舎一覧」

平成29年4月1日現在

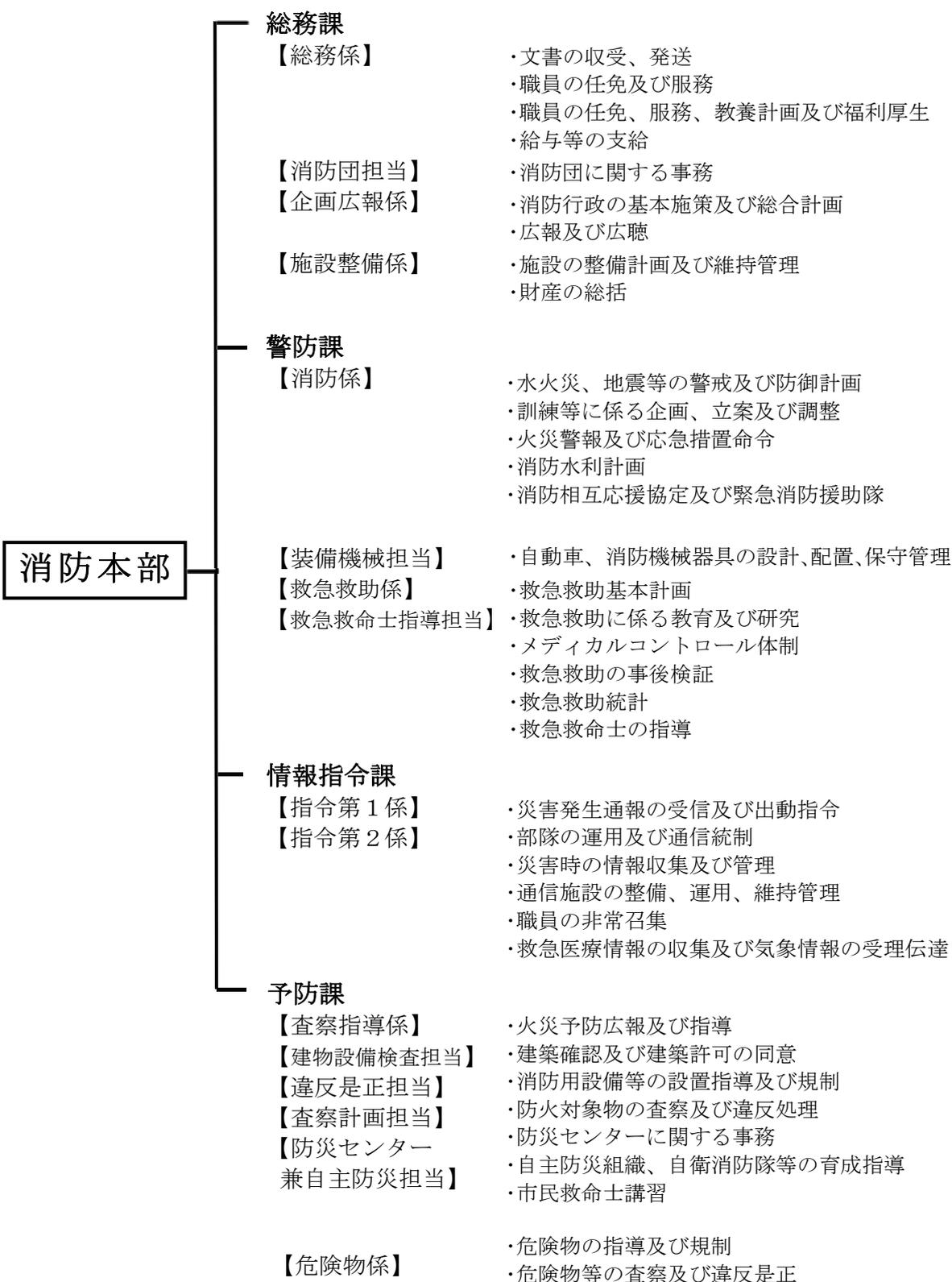
	庁舎名	所在地	建築年月日	構造	敷地面積	延面積
①	朝霧分署	朝霧町 3 丁目 10 番 1 号	昭和 46 年 5 月竣工 平成 10 年増改築	鉄筋コンクリート鉄 骨造 2 階建	623.85 m ²	418.82 m ²
②	中崎分署	中崎 1 丁目 6 番 20 号	昭和 47 年 6 月竣工	鉄筋コンクリート造 4 階建	1, 551.49 m ²	2, 184.95 m ²
③	消防本部 消防署 防災センター	藤江 924 番地 の 8	平成 15 年 2 月竣工	鉄筋コンクリート鉄 骨造 4 階建	6, 011.35 m ²	5, 465.72 m ²
④	大久保分署	大久保町西脇 364 番地の 12	昭和 57 年 2 月竣工 平成 23 年 1 月増改築	鉄筋コンクリート鉄 骨造 2 階建	1, 211.48 m ²	604.75 m ²
⑤	江井島分署	大久保町江井 島 794 番地の 8	昭和 60 年 3 月竣工 平成 23 年 3 月増改築	鉄筋コンクリート造 2 階建	714.84 m ²	335.60 m ²
⑥	魚住分署	魚住町西岡 500 番地	昭和 44 年 4 月竣工 平成 12 年 11 月改修	鉄筋コンクリート造 2 階建	460.66 m ²	301.37 m ²
⑦	二見分署	二見町西二見 767 番地の 3	昭和 57 年 12 月竣工 平成 17 年 2 月増改築	鉄筋コンクリート造 2 階建	819.02 m ²	536.77 m ²

「消防庁舎の配置と管轄」



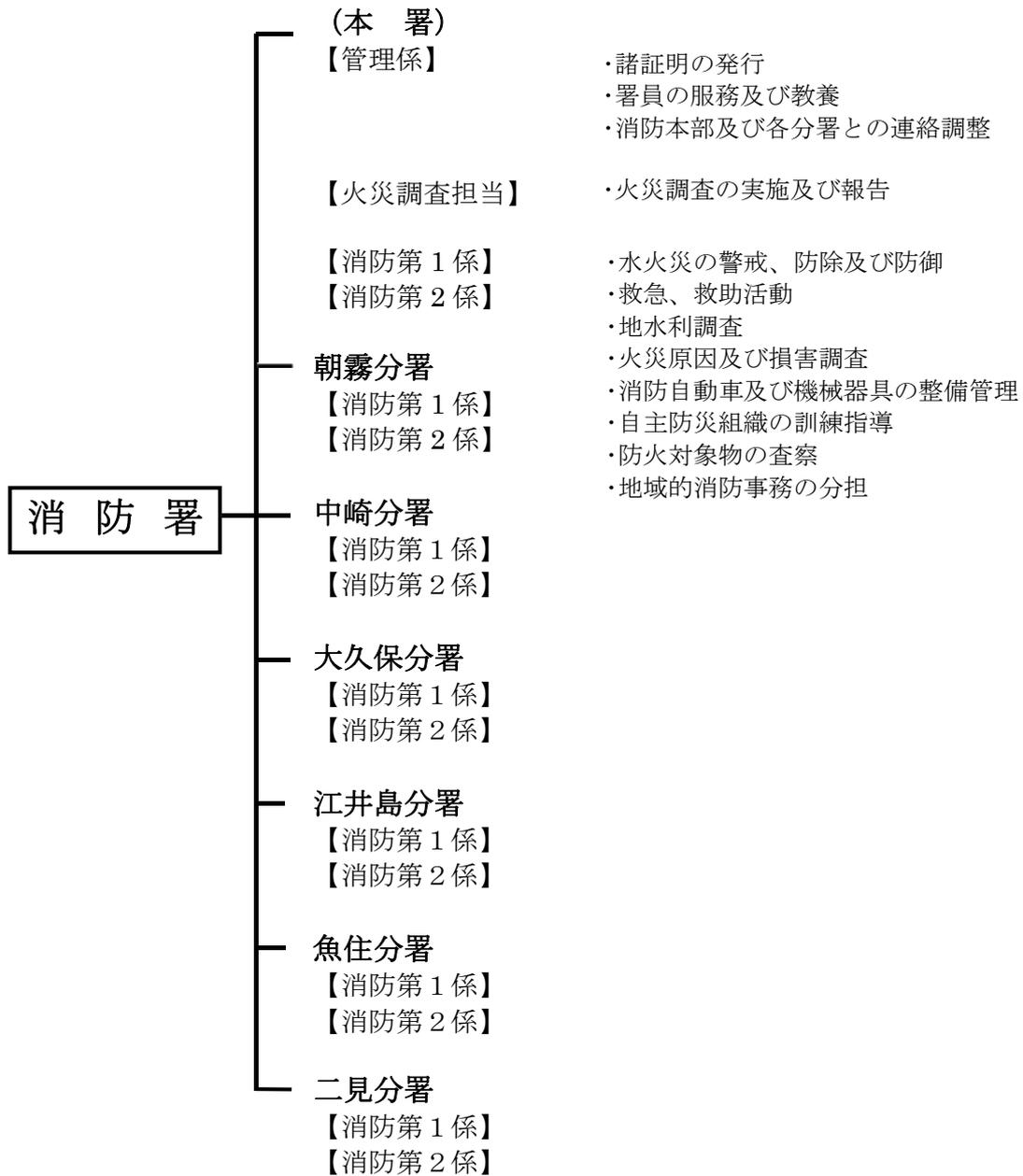
消防本部の組織と事務分掌

主な事務分掌



消防署の組織と事務分掌

主な事務分掌



総務



AKASHI FIRE DEPARTMENT

総務の概要

1 消防予算

平成28年度における明石市の消防費（当初予算）は、259,894万円で、一般会計に占める消防費の割合は2.5%、市民一人当たりでは、8,730円でした。

平成28年度の主な事業として、警防活動事業では、市内に設置されている防火水槽のうち、経過年数の長い3基の点検を行うなど消防水利の整備を図りました。

救急救助高度化事業のうち救急関連については、新規救急救命士2名の養成をはじめ、気管挿管4名、薬剤投与2名、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管4名、心肺機能停止前の重度傷病者に対する処置拡大二行為10名など、より高度な救命処置を行うために必要な資格を取得させました。救助関連については、より高度な人命救助に対応できる高度救助隊員2名を養成し、救助訓練では、海上保安庁、兵庫県警察本部、神戸市消防局等と合同で水難救助訓練、東播地区消防本部（7本部）合同でNBC災害対応訓練を実施しました。

応急手当普及啓発事業については、傷病者の救命率向上を目指して実施している市民救命士講習会の充実に向け、講習用資機材の増強を図りました。

消防施設整備事業として、大久保分署外壁及び屋上防水改修工事を実施したほか、消防施設の補修・維持管理に努めました。

消防団施設整備事業については、藤江班詰所外壁及び防水改修工事を実施し、小型動力ポンプ付積載車3台を更新しました。

消防車両整備事業については、水槽付ポンプ自動車1台、高規格救急自動車1台を更新配備するなど、消防車両の整備に努めました。

2 職員の状況

平成29年4月1日現在、消防職員数は、240名（定数外職員7名含む。）で、平均年齢は、38.6歳、平均勤続年数は、18年となっています。当市の消防吏員の階級は消防士から消防正監まで8階級あり、主任は消防司令補、係長・担当係長は消防司令、課長・担当課長・主幹は、消防司令長、次長・署長は消防監、消防長は消防正監となっています。

3 職員の研修状況

市民の期待やニーズ、社会情勢や価値観の変化に対応していくため消防大学校、兵庫県消防学校等に職員を派遣し、能力や技術の向上に努めています。

1 消防予算

「消防費の事業別内訳」

(単位：千円)

消防費	平成28年度	平成29年度	増 減
		2,598,940	2,656,249
1常備消防費(消防活動及び職員給与費等に要する経費)			
職員費	2,043,700	2,039,700	▲ 4,000
消防本部運営事業	4,100	6,161	2,061
消防本部施設維持管理事業	40,649	42,943	2,294
職員採用・安全衛生・研修事業	40,958	40,998	40
警防活動事業	8,266	9,711	1,445
消防車両維持管理事業	26,229	25,771	▲ 458
消防通信施設維持管理事業	78,996	72,791	▲ 6,205
予防活動事業	2,532	2,251	▲ 281
救急救助高度化事業	19,012	22,672	3,660
応急手当普及啓発事業	3,400	3,320	▲ 80
消防署運営事業	14,950	14,731	▲ 219
消防署施設維持管理事業	17,764	17,582	▲ 182
防災センター運営事業	4,313	3,513	▲ 800
2非常備消防費(消防団活動に要する経費)			
職員費	500	500	
消防団活動事業	103,528	105,312	1,784
3消防施設費(消防施設整備に要する経費)			
消防施設整備事業	11,480	14,940	3,460
消防団施設整備事業	19,207	17,071	▲ 2,136
防火水槽整備事業			
消防車両整備事業	94,787	74,391	▲ 20,396
4水防費(水防活動及び水難救助に要する経費)			
職員費	10,000	10,000	0
水防・水難救助事務事業	4,346	4,217	▲ 129
5災害対策費(災害対策に要する経費)			
災害対策一般事務事業	49,923	127,374	77,451
新型インフルエンザ対策事務事業	300	300	0

「一般会計と消防費の比較」

区分 年度	人口	世帯数	消防 職員	一般会計 (千円)	消防費 (千円)	比率	市民一人あたりの 消防費(円)
27	297,341	131,153	237	103,602,802	2,453,921	2.4%	8,253
28	297,693	132,433	239	104,229,188	2,598,940	2.5%	8,730
29	298,878	133,863	240	101,820,650	2,656,249	2.6%	8,887

※表中の金額は、すべて当初予算額に基づく数値から算出したものです。

※人口及び世帯数については、明石市住民基本台帳に基づく数値で、住民票作成対象者の外国人(中長期在留者、特別永住者等)を含みます。

2 職員配置状況

平成 29 年 4 月 1 日現在

階級 所属		実員	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他の職員
総数		240	1	3	20	47	67	63	7	31	1
消防本部	消防長	1	1								
	次長	2		2							
	総務課	16			3	5	2	1		4	1
	警防課	8			3	3	2				
	情報指令課	19			3	2	6	6	1	1	
	予防課	12			4	4		4			
	小計	58	1	2	13	14	10	11	1	5	1
消防署	消防署	54		1	5	9	15	14	3	7	
	朝霧分署	20				4	7	6	1	2	
	中崎分署	38			2	6	11	10	2	7	
	大久保分署	20				4	8	6		2	
	江井島分署	10				2	2	4		2	
	魚住分署	20				4	8	5		3	
	二見分署	20				4	6	7		3	
	小計	182	0	1	7	33	57	52	6	26	0

※県・市への出向職員、兵庫県消防学校及び救急救命士養成所への入校職員を含んでいます。

3 職員階級別年齢構成

平成 29 年 4 月 1 日現在

階級 年齢	実 員	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他 職 員	比 率
総数	240	1	3	20	47	67	63	7	31	1	
20歳未満	3								3		1.3%
20歳以上～25歳未満	17								17		7.1%
25歳以上～30歳未満	32						15	6	11		13.3%
30歳以上～35歳未満	36						35	1			13.3%
35歳以上～40歳未満	41					32	8			1	17.1%
40歳以上～45歳未満	42			1	8	28	5				17.5%
45歳以上～50歳未満	26			1	23	2					10.8%
50歳以上～55歳未満	27		2	9	13	3					11.3%
55歳以上	16	1	1	9	3	2					6.7%
平均年齢	38.6	59	53.6	54.5	48.1	40.4	32	27.5	23.5	39	

※県・市への出向職員、兵庫県消防学校及び救急救命士養成所への入校職員を含んでいます。

4 職員階級別勤続年数

平成 29 年 4 月 1 日現在

階級 勤続年数	実 員	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他 職 員	比 率
総数	240	1	3	20	47	67	63	7	31	1	
5年未満	25							6	19		10.4%
5年以上～10年未満	48						36	0	12		20.0%
10年以上～15年未満	40					20	19	1			16.7%
15年以上～20年未満	22				1	16	4			1	9.2%
20年以上～25年未満	40			1	15	20	4				16.7%
25年以上～30年未満	20		1	1	12	7					8.8%
30年以上～35年未満	20			7	11	2					8.3%
35年以上	13	1	2	11	8	2					10.0%
平均勤続年数	18	35	33.6	34	28	19.3	10.1	4.7	3.4	17	

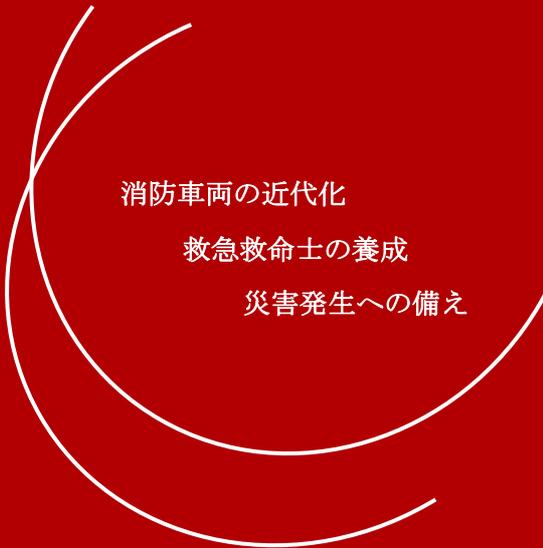
※県・市への出向職員、兵庫県消防学校及び救急救命士養成所への入校職員を含んでいます。

5 職員研修状況

平成 28 年度

研修先	科 目	期 間	対 象	人 員	
消防大学校	専科教育	救助科	53日間	消防司令補	1
		火災調査科	50日間	消防司令補	1
	消防団教育訓練推進者育成コース		5日間	消防司令	1
	自主防災組織育成コース		7日間	消防司令	1
兵庫県消防学校	初任教育		6ヶ月間	新規採用吏員	6
	専科教育 特殊災害科		10日間	消防司令補・消防士長	2
	専科教育 予防査察科		10日間	消防士長	2
	専科教育 火災調査科		10日間	消防士長	2
	専科教育 救急科		38日間	消防士	6
	専科教育 救助科		21日間	消防士	2
	幹部教育 初級幹部科		10日間	消防司令補	2
	特別教育 災害現場指揮科		3日間	消防司令	2
	山岳用救助器具取扱技術研修		3日間	消防士長	1
兵庫県救急救命士養成所	救急救命士		7ヶ月間	消防司令補	1
	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡追加講習		2日間	消防司令補	2
救急救命東京研修所	救急救命士		7ヶ月間	消防士長	1
安全運転中央研修所	消防緊急運転技能者研修		4日間	消防司令補	1

警防



消防車両の近代化

救急救命士の養成

災害発生への備え

警防の概要

1 消防水利

消防水利は、消防活動を行う上で消防車両とともに不可欠なものであり、消火栓、防火水槽等があります。特に耐震性を備えた防火水槽は、兵庫県南部地震以降、大規模地震に対する消防水利対策として重要視されています。市内には、消火栓 7, 3 7 6 基、防火水槽 4 9 2 基が設置されています。

2 消防車両

消防本部及び消防署には、消防活動に必要な水槽付消防ポンプ自動車、梯子付消防自動車、化学消防ポンプ自動車、救急自動車、救助工作車等、総数 4 8 台の車両が配備されています。

3 火災警戒

平成 2 8 年 1 2 月 1 0 日から平成 2 9 年 1 月 1 0 日の間、市内全域で年末年始火災特別警戒を実施し、市民のみなさんに防火を呼び掛けました。

そのほか、不審火による火災の発生を受けて、チラシ等で自治会等に注意喚起するとともに随時、市内をパトロールしました。

4 介護予防教育（子どもと取組む介護予防プロジェクト）

予防救急の視点から、脳卒中と高齢者の骨折による要介護者を減少させるため、平成 2 6 年 9 月から、市内の小学校高学年を対象に介護予防教育の取組を進めています。

平成 2 6 年度は 1 1 校、平成 2 7 年度は 1 7 校で実施しました。平成 2 8 年度は、2 2 校、6 6 組の 2, 0 0 6 人に延べ 1 1 8 時限の教育を実施しました。

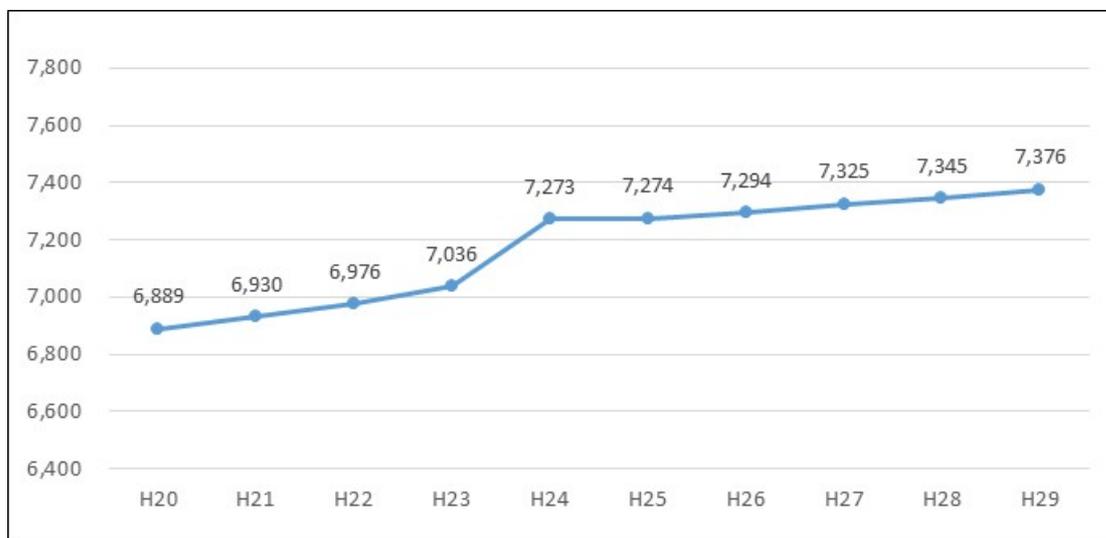
1 消防水利状況

平成 29 年 4 月 1 日現在

種別	区分	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年	
消火栓	公設	7,233	7,202	7,182	7,151	7,131	
	私設	143	143	143	143	143	
	小計	7,376	7,345	7,325	7,294	7,274	
防火水そう	公設	飲料水兼用100m ³	9	9	9	9	9
		100m ³ 以上	1	1	1	1	1
		60m ³ 以上100m ³ 未満	4	4	4	4	4
		40m ³ 以上60m ³ 未満	188	185	179	171	163
		20m ³ 以上40m ³ 未満	3	3	3	3	3
	私設	100m ³ 以上	6	5	5	5	5
		60m ³ 以上100m ³ 未満	10	10	10	10	10
		40m ³ 以上60m ³ 未満	270	263	252	238	233
		20m ³ 以上40m ³ 未満	1	1	1	1	1
		小計	492	481	464	442	429
合計		7,868	7,826	7,789	7,736	7,703	

「消火栓の設置数の推移」

平成 20～29 年度



2 消防車両現有表

平成29年4月1日現在

車種	自動車																小型動力ポンプ						
	水槽付消防ポンプ自動車	C A F S 付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	化学消防ポンプ自動車	梯子付消防自動車(40M)	梯子付消防自動車(30M)	多目的コンテナ車	救急自動車	救助工作車Ⅲ型	救助工作車Ⅱ型	緊急作業車	緊急輸送車	指揮先行車	査察広報車	指揮車	応急手当普及広報車		広報車(軽四)	支援車Ⅰ型	連絡車	赤バイ	合計	
所属・年																							
消防本部														2	2	1	2		3		10		
消防署	消防署	1	1		1	1		1	2	1			1	1	1			1		2	14	2	
	朝霧分署		1						1				1									3	
	中崎分署	1	1	1			1		2		1	1										8	1
	大久保分署	1	1						1			1										4	1
	江井島分署		1						1			1										3	
	魚住分署		1						1			1										3	
	二見分署				1				1			1										3	
計	3	6	1	2	1	1	1	9	1	1	6	1	1	3	2	1	2	1	3	2	48	4	
経過年数	4年未満		1		1			4														6	
	5年未満		1					1														2	
	6年未満		1					1	1		1											4	
	7年未満				1			1										1	1			4	
	8年未満		1												1		1					3	
	9年未満		2																			2	
	10年未満	1										1										2	
	11年未満							1			1	1			1							4	
	12年未満			1								2	1	1								5	
	13年未満							1				2										3	
	14年未満	1												1			1					3	
	15年未満																					0	1
15年以上	1			1		1		1					1		1			2	2	10	3		

3 火災警戒実施状況

平成 28 年度

	回数	時間	人員	警戒地域	期間
年末特別消防巡ら警戒	174	137時間 4分	592	市内全域	12月10日～12月31日
年始特別消防巡ら警戒	84	57時間41分	293	市内全域	1月1日～1月10日
緊急消防巡ら警戒	108	36時間	367	各警備管轄	随時

4 介護予防教育実施状況

平成 28 年度

	小学校名	実施日	担当隊	学 年	組数	人 数	時 間
1	二見西	6月17日	二見1	4年生	3	98	2時限
2	錦浦	7月15日	二見1	4年生	4	127	2時限
3	松が丘	9月29日	朝霧1	4年生	2	60	2時限
4	貴崎	9月30日	本署2	4年生	2	50	2時限
5	王子	10月11日	中崎1	4年生	2	51	2時限
6	錦が丘	10月12日	魚住2	4年生	2	54	2時限
7	江井島	10月13日	江井島1	4年生	4	121	1時限
8	高丘西	10月20日	大久保2	4年生	3	91	2時限
9	藤江	10月25日	本署1	4年生	4	114	2時限
10	和坂	11月24日	中崎1	4年生	2	56	2時限
11	中崎	11月30日	中崎1	4年生	2	55	2時限
12	大観	12月1日	中崎2	4年生	2	67	2時限
13	山手	12月2日	大久保1	5年生	4	128	2時限
14	林	12月5日	中崎2	4年生	3	84	2時限
15	鳥羽	12月8日	本署1	5年生	2	76	2時限
16	二見北	12月13日	二見2	4年生	3	107	2時限
17	沢池	12月20日	本署1	4年生	3	85	2時限
18	大久保	12月20日	大久保1	4年生	6	207	1時限
19	大久保南	12月20日	江井島1	4年生	5	155	2時限
20	朝霧	1月20日	朝霧2	4年生	4	116	1時限
21	高丘東	1月26日	大久保2	4年生	2	51	2時限
22	二見	2月15日	二見2	4年生	2	53	2時限
計					66組	2006人	41時限

消防通信



高機能消防指令センター

消防通信の概要

1 119番通報

火災報知専用電話は、通報者等が行う火災や救急等に関する緊急通報を消防機関が受信するための専用電話で、電気通信番号規則において「119」と定められています。

平成28年中の119番通報件数は、19,787件で、前年より1,026件少なくなっています。

通報の内訳を見ると火災や救急の災害関係の緊急通報が14,045件と約70%を占め、通報訓練が863件で約5%ですが、病院問合せや間違い電話等緊急性を要しない通報も4,879件と全通報件数の約25%を占めています。

2 医療案内の状況

平成28年中に病気やケガ等で医療案内【消防本部代表電話：078-921-0119】を利用された件数は9,285件で、案内した医療機関数は、14,860件でした。問合せ状況を科目別で見ると、整形外科が3,956件、外科が3,221件、内科が2,878件の順となっています。問合せの多い時間帯は、19時から21時の間となっています。

3 気象状況

平成28年中の平均気温は、16.7℃でした。(明石市消防庁舎観測値による。)最も気温が高かったのは、8月20日に記録した35.2℃で、最も低かったのは1月25日の-4.3℃でした。年間最多の風向は、北北東で、平均風速は、1.6m/sでした。年間降水量は、1,233.5mmで、最も降水量が多かったのは6月の255mmで、最も降水量が少なかったのは1月の32mmでした。

4 気象情報の発表状況

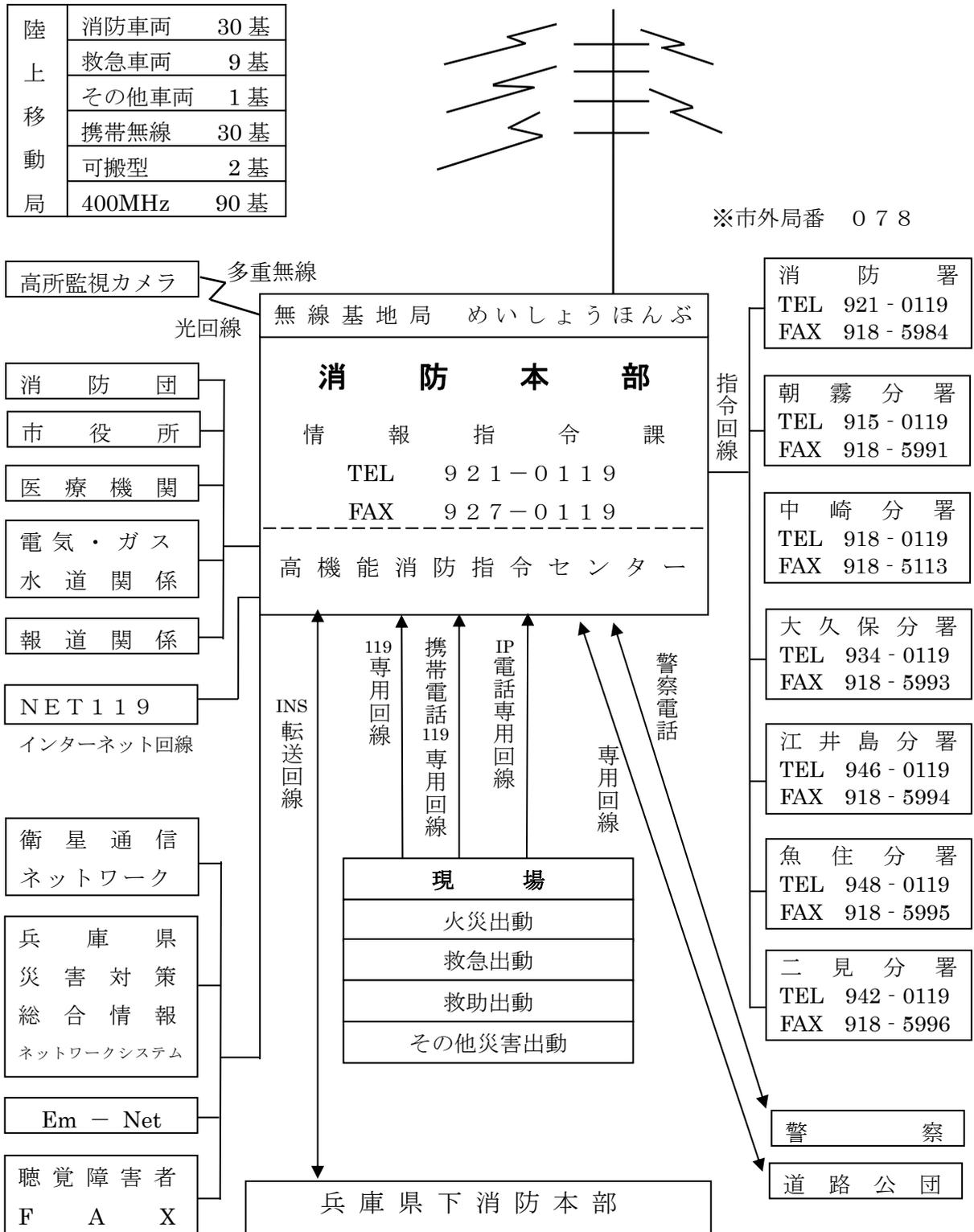
平成28年中に明石市に発表された気象警報は、32回で、一番多く発表されたのが、大雨警報で12回、次いで洪水警報の11回となっています。その他に暴風警報が5回、波浪警報4回が発表されました。

気象注意報は、366回発表されており、最多は、雷注意報の88回、次いで波浪注意報の56回、強風注意報の55回の順となっています。

1 消防通信系統図

「図4 消防通信系統図」

平成29年4月1日現在



2 119番通報受付状況

区分	種別	平成27年中(A)	平成28年中(B)	対前年比	
				増減数(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)×100
災害関係通報	火 災	120	125	5	4.2
	救 助	208	190	▲ 18	▲ 8.7
	その他の災害	285	163	▲ 122	▲ 42.8
	風 水 害	2	0	▲ 2	▲ 100.0
	救 急 救 助	0	0	0	-
	救 急	13,170	13,139	▲ 31	▲ 0.2
	※他市へ転送				
	加古川市	63	109	46	73.0
	神戸市	278	287	9	3.2
その他	18	32	14	77.8	
	小計	14,144	14,045	▲ 99	▲ 0.7
緊急性の無い通報	いた ず ら	57	64	7	12.3
	問 合 せ	3,106	2,127	▲ 979	▲ 31.5
	問 違 い	675	605	▲ 70	▲ 10.4
	そ の 他	2,059	2,083	24	1.2
	小計	5,897	4,879	▲ 1,018	▲ 17.3
訓練	通 報 訓 練	772	863	91	11.8
	小計	772	863	91	11.8
合計		20,813	19,787	▲ 1,026	▲ 4.9

※「他市へ転送」とは、市外で発生した災害関係通報を受付けた場合に、該当する管轄消防本部へ切断せずに転送することです。

3 医療案内状況

「時間帯別医療案内件数」

平成 28 年中

時間	案内件数	問合せ件数
0時	304	205
1時	216	157
2時	152	103
3時	147	98
4時	86	59
5時	92	68
6時	231	132
7時	310	185
8時	355	249
9時	820	499
10時	556	341
11時	466	290
12時	705	433
13時	832	498
14時	765	472
15時	891	565
16時	917	570
17時	1,033	629
18時	1,239	739
19時	1,390	832
20時	1,347	843
21時	954	610
22時	636	427
23時	416	281
合計	14,860	9,285

「診療科目別医療案内件数」

平成 28 年中

科目	案内件数
外科	3,221
内科	2,878
小児科	1,703
整形外科	3,956
眼科	492
耳鼻科	626
その他	1,984
合計	14,860

・緊急性が無い病気やケガ等で医療機関をお探しの場合は、明石市消防本部の代表電話（078-921-0119）へ問合せ下さい。

4 気象状況

平成 28 年中：明石市消防庁舎観測値

項目		月											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
気温	最高(°C)	14.7	18.2	20.0	25.2	28.5	29.9	34.6	35.2	34.2	29.7	20.6	19.9
	日	3日	14日	7日	26日	23日	18日	5日	20日	3日	2日	15日	22日
	最低(°C)	-4.3	-2.4	-0.8	3.5	11.8	12.4	21.9	21.9	18.0	8.0	4.3	0.1
	日	25日	8日	1日	12日	1日	3日	16日	30日	30日	30日	26日	29日
最多風向		西北西	西北西	北北東	南	南	南南東	西北西	南	北北東	南	北北東	南
平均風速(m/sec)		2.2	2.1	1.7	1.6	1.4	1.3	1.1	1.6	1.5	1.8	1.6	1.9
平均湿度(%)		76.9	75.1	73.1	77.3	75.7	83.2	82.1	76.3	84.9	80.0	82.5	81.8
降水量(mm)		32.0	79.0	78.5	113.5	109.0	255.0	88.5	62.0	218.5	46.5	63.5	87.5

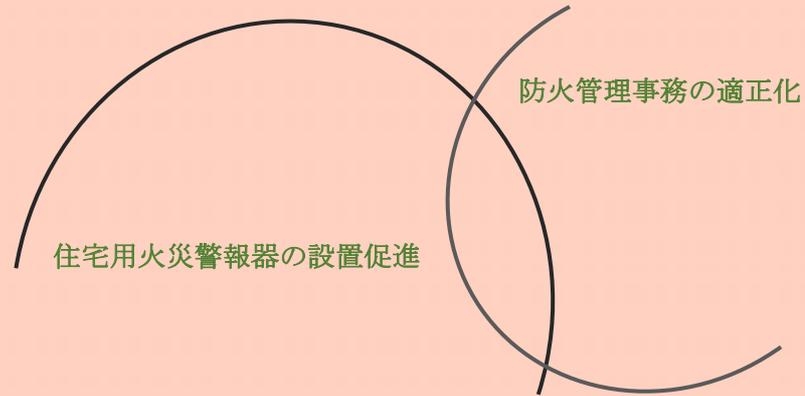
年間平均気温	年間最高気温	年間最低気温	年間最多風向	年間平均風速	年間降水量
16.7(°C)	35.2(°C)	-4.3(°C)	北北東	1.6 (m/sec)	1233.5 (mm)
	8月20日	1月25日			

5 気象情報発表状況

平成 28 年中

項目		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
警 報	暴風雪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大雨	0	0	0	0	0	2	1	4	5	0	0	0	12
	洪水	0	0	0	0	0	2	1	4	4	0	0	0	11
	暴風	0	1	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	5
	大雪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	波浪	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	4
	高潮	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	1	0	2	2	4	2	8	11	2	0	0	32
注 意 報	大雨	0	0	0	3	3	5	9	16	13	3	0	0	52
	大雪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	風雪	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
	雷	3	2	1	6	4	12	16	20	10	6	2	6	88
	強風	4	3	3	9	7	5	2	2	5	3	3	9	55
	波浪	4	5	3	9	7	5	2	2	5	3	3	8	56
	洪水	0	0	0	3	3	6	9	16	10	3	0	0	50
	高潮	0	0	0	1	1	1	0	3	1	1	0	0	8
	濃霧	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3
	乾燥	4	7	13	5	5	1	0	2	1	4	2	2	46
	なだれ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	低温	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	霜	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	暴風	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
着雪(氷)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	19	17	23	37	31	35	38	61	45	23	11	26	366	
火災気象通報	7	8	3	8	4	0	0	2	0	1	1	6	40	
大雨に関する情報	0	0	0	0	0	20	1	19	25	2	0	0	67	
大雪に関する情報	29	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	35	
低気圧に関する情報	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
強い冬型の気圧配置に関する情報	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	
低温に関する情報	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6	
市水防指令第1号	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
台風情報	0	0	0	0	0	0	0	2	26	10	0	0	38	
地震情報	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	
津波情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
津波警報・注意報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
光化学スモッグ情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他気象情報	28	8	19	17	9	8	5	62	20	14	6	17	213	
小計	82	20	22	25	14	29	6	85	72	28	7	27	417	
合計	101	38	45	64	47	68	46	154	128	53	18	53	815	

予防



予防の概要

1 防火対象物と立入検査

消防法では、建築物など火災予防行政の主たる対象となるものを「防火対象物」と定義しており、明石市の防火対象物数（延べ面積150㎡以上）は、6,631件です。また、消防法は、用途や規模等に応じて、火災予防のための人的体制の整備（防火管理者等）や消防用設備等の設置、防災物品の使用などを義務付けており、それに基づき実施した平成28年度中の立入検査は、1,132件となっています。

2 防火管理講習会

自主防火管理体制の中核となる防火管理者の資格を得るための講習会は、主に「一般財団法人 日本防火・防災協会」が実施していますが、当市も乙種防火管理講習会を開催し、平成28年度は、15人が受講、修了しました。

3 消防同意

消防同意は、消防機関が防火の専門家としての立場から、建築物の火災予防について設計段階から関与し、建築物の安全性を高めることを目的として設けられた制度です。平成28年度の明石市における消防同意事務に係る処理件数は、415件となっています。

4 予防関係届出事務

平成28年度中の予防に関する事務処理件数は、6,495件で、そのうち2,520件が消防用設備等点検結果届出で、次いで消防用設備等設置届出の869件、消防計画作成(変更)届出の646件の順となっています。

5 危険物施設

平成29年4月1日現在、危険物許可施設は、589施設あり、区分別でみると、屋内貯蔵所が138施設で最も多く、次いで一般取扱所が118施設、地下タンク貯蔵所が116施設の順となっています。危険物許可施設に伴う申請、届出等の総数は511件で、最も多いのが、変更許可申請及び完成検査（設置・変更）申請の164件となっています。

また、消防機関は、危険物の貯蔵または取扱いが消防法で定められた基準に適合しているか検査を行っており、平成28年度中の許可施設への立入検査は、延べ142回、少量危険物施設・指定可燃物施設への立入検査は、延べ38回実施しました。

1 防火対象物立入検査実施状況

防火対象物数(延べ面積 150 m²以上)は平成 29 年 4 月 1 日現在
 査察実施数は平成 28 年度

防火対象物		区分	防火対象物数	査察実施数
1項	イ	劇場等、映画館、演芸場又は観覧場	4	0
	ロ	公会堂又は集会場	134	9
2項	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブなど	0	0
	ロ	遊技場又は集会場	19	2
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗など	0	0
	ニ	カラオケボックス、インターネットカフェなど	1	0
3項	イ	待合、料理店など	0	0
	ロ	飲食店等	109	33
4項		百貨店などの物品販売店又は展示場	261	54
5項	イ	旅館、ホテル、宿泊所など	29	28
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	2,364	207
6項	イ	病院、診療所又は助産院	131	30
	ロ	老人短期入所施設・障害児入所施設など	64	72
	ハ	老人デイサービスセンター・児童養護施設など	150	61
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	50	8
7項		小学校、中学校、高等学校など	205	26
8項		図書館、博物館、美術館など	3	4
9項	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場など	0	0
	ロ	イ以外の公衆浴場	7	1
10項		車両の停車場など	9	2
11項		神社、寺院、教会など	80	21
12項	イ	工場又は作業場	712	124
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0	0
13項	イ	自動車車庫又は駐車場	68	2
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0	0
14項		倉庫	372	36
15項		前各項に該当しない事業場	746	106
16項	イ	特定用途に存する複合用途防火対象物	809	240
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	286	60
16項の2		地下街	0	0
16項の3		準地下街	0	0
17項		文化財	6	6
18項		延長50m以上のアーケード	12	0
合 計			6,631	1,132

2 防火管理講習会実施状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
乙種防火管理講習 修了者数	17	22	18	14	15

3 消防同意事務処理状況

平成 28 年度

用途		区分	新築	増築	改築 移築等	合計
1項	イ	劇場等、映画館、演芸場又は観覧場				0
	ロ	公会堂又は集会場	3			3
2項	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブなど				0
	ロ	遊技場又は集会場				0
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗など				0
	ニ	カラオケボックス、インターネットカフェなど				0
3項	イ	待合、料理店など				0
	ロ	飲食店等	2	0		2
4項		百貨店などの物品販売店又は展示場	7	1		8
5項	イ	旅館、ホテル、宿泊所など	0			0
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	85			85
6項	イ	病院、診療所又は助産院	2			2
	ロ	老人短期入所施設・障害児入所施設など	4	1		5
	ハ	老人デイサービスセンター・児童養護施設など	22	1	2	25
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	5			5
7項		小学校、中学校、高等学校など	3	5		8
8項		図書館、博物館、美術館など			1	1
9項	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場など				0
	ロ	イ以外の公衆浴場				0
10項		車両の停車場など				0
11項		神社、寺院、教会など	3			3
12項	イ	工場又は作業場	20	4		24
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				0
13項	イ	自動車車庫又は駐車場	7	1		8
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				0
14項		倉庫	35	1		36
15項		前各項に該当しない事業場	39	3		42
16項	イ	特定用途に存する複合用途防火対象物	11	0	7	18
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	3			3
16項の2		地下街				0
16項の3		準地下街				0
17項		文化財				0
18項		延長50m以上のアーケード				0
専用住宅等			137			137
建築設備等						0
合 計			388	17	10	415

4 予防関係事務処理状況

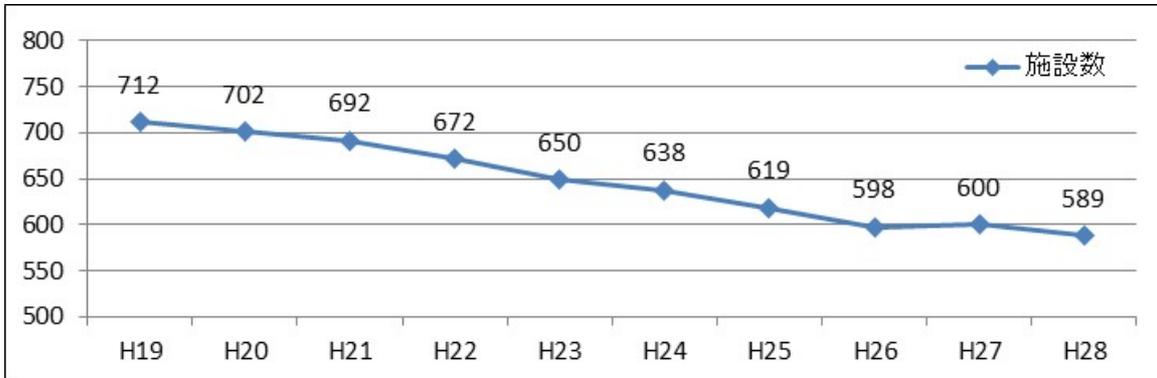
平成 28 年度

届出の種類	処理件数	届出の種類	処理件数
防火管理者選解任届出	623	毒物・劇物貯蔵取扱廃止届出	0
消防計画作成(変更)届出	646	少量危険物・指定可燃物 貯蔵取扱(変更)届出	72
防災管理者選任(解任)届出	8	少量危険物・指定可燃物 貯蔵取扱廃止届出	24
防災管理消防計画作成(変更)届出	9	喫煙承認申請	0
統括防火管理者選任(解任)届出	6	裸火使用承認申請	24
全体の消防計画作成(変更)届出 (防火)	8	危険物品持込み承認申請	42
統括防災管理者選任(解任)届出	0	サウナ設備設置届出	0
全体の消防計画作成(変更)届出 (防災)	0	給湯湯沸設備設置届出	5
防火管理者の証交付申請	13	変・発・蓄電設備設置届出	73
消防用設備等着工届出	293	ネオン管設備設置届出	0
消防用設備等工事届出	219	乾燥設備設置届出	2
消防用設備等設置届出	869	ボイラー・ヒートポンプ設置届出	46
消防用設備等点検結果届出	2,520	炉・かまど設置届出	6
防火対象物使用開始届出	530	百貨店等の避難通路設置変更届出	8
防火対象物定期点検結果報告書	150	催物開催届出	34
防災対象物定期点検結果報告書	8	消防用設備業届出	17
自衛消防組織設置(変更)届出	12	基準の特例適用申請書	9
消防設備等検査済証交付	103	指定洞道等届出	0
液化石油ガス・圧縮アセチレンガス 貯蔵取扱届出	45	放電加工機・温風暖房機設置届出	1
液化石油ガス・圧縮アセチレンガス 貯蔵取扱廃止届出	0	露店等の開設届出	63
毒物・劇物貯蔵取扱届出	1	火災予防上必要な業務に関する計画	6
		届出等合計	6,495

5 危険物許可施設状況

「危険物許可施設設置許可数の推移」

平成 19～28 年度



「危険物許可施設の形態別施設数の内訳」

平成 29 年 4 月 1 日現在

施設区分 類別	製造所	貯蔵所						取扱所			合計	
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所		一般取扱所
第 1 類												0
第 2 類		2										2
第 3 類												0
第 4 類	9	134	67	9	116	1	39	30	59	3	118	585
第 5 類		2										2
第 6 類												0
合計	9	138	67	9	116	1	39	30	59	3	118	589

「消防法に定める主な危険物」

類別	性質	代表的な物資
第 1 類	酸化性固体	塩素酸ナトリウム、硫酸カリウム、硝酸アンモニウム
第 2 類	可燃性固体	赤リン、硫黄、鉄粉、固形アルコール、ラッカーパテ
第 3 類	自然発火性物質及び禁水性物質	ナトリウム、アルキルアルミニウム、黄リン
第 4 類	引火性液体	ガソリン、灯油、軽油、重油、アセトン、メタノール
第 5 類	自己反応性物質	ニトログリセリン、トリニトロトルエン、ヒドロキシルアミン
第 6 類	酸化性液体	過塩素酸、過酸化水素、硝酸

6 危険物許可施設に係る申請、届出等状況

平成 28 年度

施設区分 区分		製造所	貯蔵所						取扱所			合計	
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所		一般取扱所
設置許可			2	1		2		2			2	9	
変更許可		9	1	8		5		11		10	120	164	
仮使用		8		7		5				10	119	149	
品名数量			4			2					1	7	
完成検査	設置		3	1				2			1	7	
	変更	9	1	10		5		11		8	113	157	
廃止届			4	6		1		1	1	1		14	
譲渡引渡			1					2		1		4	
許可取下げ												0	
合計		26	16	33	0	20	0	29	1	30	0	356	511

7 危険物施設立入検査実施状況

平成 28 年度

施設別	施設数(A)	査察数(B)	査察率 B/A (%)	査察結果		
				適合	不適合	
製造所	9	9	100.0%	4	5	
貯蔵所	屋内貯蔵所	138	15	10.9%	13	2
	屋外タンク貯蔵所	67	23	34.3%	22	1
	屋内タンク貯蔵所	9	1	11.1%	0	1
	地下タンク貯蔵所	116	17	14.7%	15	2
	簡易タンク貯蔵所	1	1	100.0%	1	0
	移動タンク貯蔵所	39	38	97.4%	30	8
	屋外貯蔵所	30	13	43.3%	13	0
取扱所	給油取扱所	59	5	8.5%	4	1
	販売取扱所	3	0	0.0%	0	0
	一般取扱所	118	18	15.3%	10	8
その他 (貯蔵取扱い行為)		2		0	2	
計	589	142	24.1%	112	30	
少量危険物・指定可燃物施設	656	38	5.8%	35	3	
総合計	1,245	180	14.5%	147	33	

市民救命士講習

防災センター

防災センターの概要

平成15年4月に開館した防災センターは、市民一人ひとりの防火や防災意識を高め、総合的な自主防災力の向上を図る市民防災学習の拠点となっています。災害時に不可欠な防災力を「見て」「聞いて」「触れて」学んでいただくことができます。

防災センターの来館者数は、ここ2年間は、1万人を超えています。月別に見ると平成28年度は、5月から8月と11月の来館者数が、1,000人を超えています。

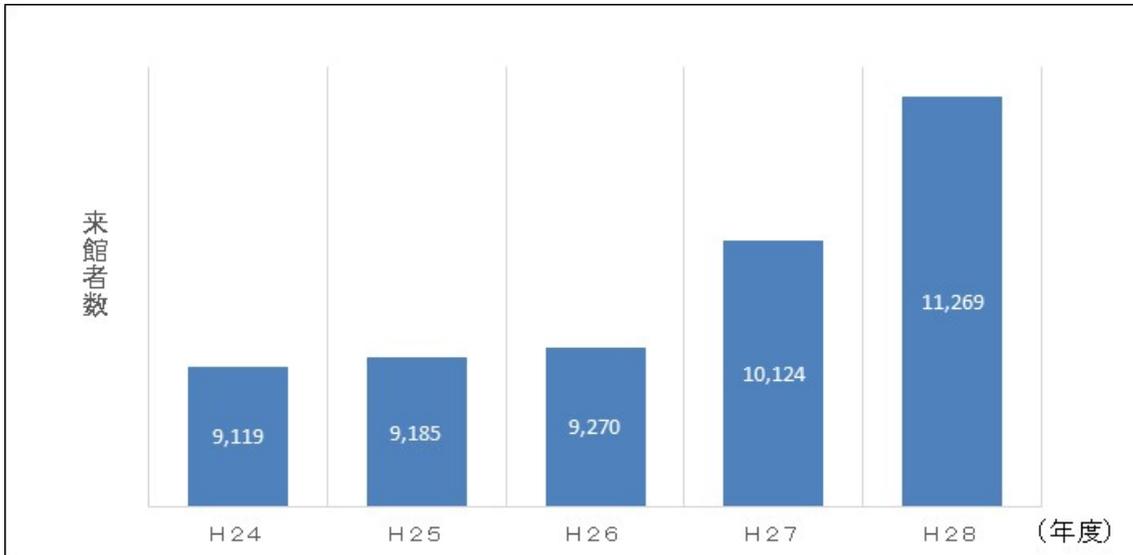
また、防災センターでは、市民救命士講習を開催しており、10人以上の団体を対象に希望日時、場所で実施する講習と個人を対象とした毎月第2日曜日開催の講習があります。平成28年度は、3,158人の市民救命士を養成しました。

その他、防火指導、防災指導、救急指導といった訓練指導も消防署等と実施し、市民による災害時の対応活動を支援しています。

1. 防災センター来館状況

「来館者数の推移」

平成 24～28 年度

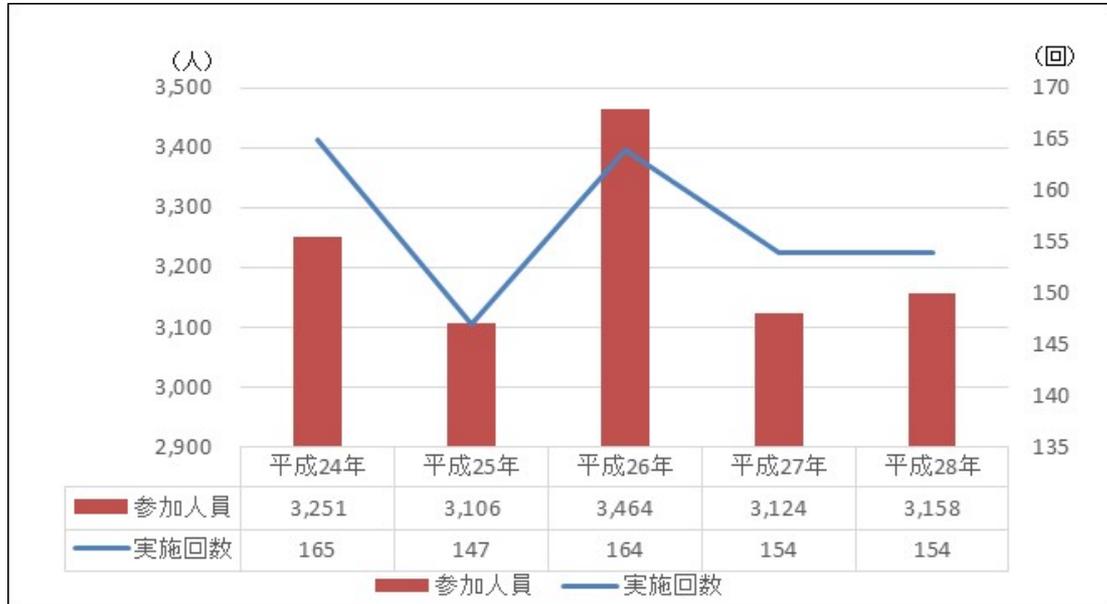


「防災センター月別来館者数」

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
4月	547	506	595	704	885
5月	1,051	1,292	1,471	1,120	1,259
6月	1,305	1,201	980	1,294	1,196
7月	740	888	817	1,335	1,270
8月	831	773	859	717	1,006
9月	722	700	1,109	729	999
10月	568	598	669	844	831
11月	772	906	658	879	1,285
12月	573	489	332	632	501
1月	441	357	275	556	591
2月	851	819	850	763	585
3月	718	656	655	551	861
合計	9,119	9,185	9,270	10,124	11,269

2 市民救命士講習実施状況

平成 24～28 年度



3 訓練指導等実施状況

平成 28 年度

内容	対 象	自主防災組織等	宿泊施設事業所等	小・中・高各種学校等	幼稚園・保育園	その他各種団体	合 計
		実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	
防火指導	実施回数	107	126	25	25	48	331
	参加人員	8,531	5,793	13,780	2,530	4,181	34,815
防災指導	実施回数	26	2	5	0	3	36
	参加人員	5,250	120	2,110	0	124	7,604
救急指導	実施回数	26	36	28	7	12	109
	参加人員	1,512	1,208	2,284	167	558	5,729
合 計	実施回数	159	164	58	32	63	476
	参加人員	15,293	7,121	18,174	2,697	4,863	48,148

地域における
消防防災のリーダー

消防団

消防団の概要

1 消防団組織機構

消防団は、非常備の消防機関であり、その構成員である消防団員は、他に本業を持ちながらも「自らの地域は自らで守る」という郷土愛護の精神に基づき、消防防災活動を行っています。明石市消防団は、8分団（女組を除く）、50班（女組を含む）で組織されています。

2 消防団員の状況

平成29年4月1日現在、消防団員の定数は、1,040名で、実員は、1,039名です。分団別では、第3分団の223人が最も多く、次いで第5分団の172人、第4分団の168人の順となっています。女性消防団員で組織する女組は、14人で構成しています。

消防団員を年齢別で見ると、40歳から44歳が243人と最も多く、次いで35歳から39歳が212人、45歳から49歳が171人の順となっています。

3 表彰等受賞状況

平成28年度は、消防団員157人が受賞し、内訳は、消防庁長官表彰1人、兵庫県知事表彰12人、日本消防協会会長賞6人、兵庫県消防協会会長賞31人、明石市長賞41人、明石市消防団長賞33人、明石市消防長賞33人となっています。

4 機械器具配備状況

消防団50班のうち、47班に消防ポンプ自動車または小型動力ポンプ付積載車が配備され、1班に小型動力ポンプが配備されています。平成28年度は、林崎班、藤江班、柳井班の小型動力ポンプ付積載車が更新されました。

5 出動状況

平成28年度は、火災に470人、訓練に6,264人、警戒に3,083人、合計9,817人が出動しました。出動は、いずれも延べ人員です。

1 消防団組織機構

消防団本部 (消防団長 1 人) (消防副団長 4 人)	女組 (定員 15 人)			
	第 1 分団 (定員 98 人)	大蔵班 太寺上ノ丸班 王子班	人丸班 明石班 船上班	
	第 2 分団 (定員 129 人)	林班 西明石班 藤江班	林崎班 西鳥羽班 藤が丘班	
	第 3 分団 (定員 223 人)	松陰新田班 大窪班 山ノ下班	松陰班 中ノ番班 川西班	
		西大窪班 駅前班 森田班	西脇班 大久保町班	
		第 4 分団 (定員 168 人)	谷八木班 西八木班 西江井班	八木班 東江井班 東島班
			西島班	福田班
	第 5 分団 (定員 172 人)		金ヶ崎班 長坂寺班 浜西班 清水新田班	柳井班 長池班 清水班 上野班
	第 6 分団 (定員 114 人)	中尾班 西岡班 山川班	浜谷班 大見班	
		第 7 分団 (定員 71 人)	上西二見班 福里班	岡ノ上班
	第 8 分団 (定員 45 人)	東二見班 西二見班		

※定員とは、条例で定められた上限人数であり、実員ではありません。

※定員は分団長、副分団長、部長、班長、団員が含まれます。

2 消防団員階級別分団人員

平成 29 年 4 月 1 日現在

階級 区分	総数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定員	1,040	1	4	8	8	8	50	961
実員	1,039	1	4	8	8	8	50	960
団本部	5	1	4					
女組	14						1	13
第 1 分団	98			1	1	1	6	89
第 2 分団	129			1	1	1	6	120
第 3 分団	223			1	1	1	11	209
第 4 分団	168			1	1	1	8	157
第 5 分団	172			1	1	1	8	161
第 6 分団	114			1	1	1	5	106
第 7 分団	70			1	1	1	3	64
第 8 分団	46			1	1	1	2	41

女組は、女性消防団員。

3 消防団員階級別年齢構成

平成 29 年 4 月 1 日現在

年齢	総数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
20歳未満	10							10
20～24歳	96							96
25～29歳	112						1	111
30～34歳	167						4	163
35～39歳	212						13	199
40～44歳	243				2	1	14	226
45～49歳	171			2	1	1	12	155
50～54歳	16			2	3	6	5	
55～59歳	4		1	1	1		1	
60歳以上	8	1	3	3	1			

消防団員平均年齢は36.9歳です。

4 消防団員の表彰等受章状況

平成 28 年度

区分	階級	総数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	
褒章		0								
消防庁長官	功 労 章	0								
	永年勤続功労章	1		1						
兵庫県知事	功 労 章	0								
	永年勤続功労章	6			1		1	4		
	家 族 の 賞	4					1	1	2	
	親子二代の賞	2						1	1	
	永年勤続50年	0								
日本消防協会長	功 績 章	1			1					
	精 績 章	2					2			
	勤 続 章	3						1	2	
兵庫県消防協会長	功 績 章	0								
	精 績 章	5					2	3		
	勤 続 章	15		1				1	13	
	精 勤 章	10						10		
	家族の賞	30年	0							
		40年	1			1				
		50年	0							
市長	市政功労表彰	3				3				
	優良団員表彰	33						3	30	
	家 族 の 賞	5			1		1	1	2	
団長	優良団員表彰	33						4	29	
消防長	優良団員表彰	33						7	26	

5 消防団機械器具配備状況

平成 29 年 4 月 1 日現在

区分 分団	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付 積載車	小型動力ポンプ	総数
第 1 分 団	1	4		5
第 2 分 団		6		6
第 3 分 団		10	1	11
第 4 分 団		8		8
第 5 分 団		8		8
第 6 分 団		5		5
第 7 分 団		3		3
第 8 分 団		2		2
合 計	1	46	1	48



消防ポンプ自動車（大蔵班）



小型動力ポンプ付積載車（西二見班）

災害統計

1 市内地区別災害出動件数

平成 28 年中

地区名	人口	火災出動	救助出動	救急出動	その他の出動
松が丘1丁目	1,974	1	6	105	10
松が丘2丁目	1,380	0	2	128	10
松が丘3丁目	989	0	0	36	5
松が丘4丁目	1,306	0	3	147	5
松が丘5丁目	1,069	0	3	67	12
松が丘北町	911	0	1	33	2
大蔵谷奥	692	0	1	23	4
東山町	790	0	0	40	4
朝霧北町	1,268	0	0	34	2
朝霧台	1,245	0	1	83	5
朝霧山手町	769	0	1	28	3
朝霧南町1丁目	250	0	0	33	3
朝霧南町2丁目	997	0	0	25	1
朝霧南町3丁目	769	0	0	39	2
朝霧南町4丁目	1,123	0	1	59	5
朝霧東町1丁目	634	0	1	33	5
朝霧東町2丁目	1,279	0	1	33	4
朝霧東町3丁目	608	1	2	27	0
朝霧町1丁目	803	0	0	33	1
朝霧町2丁目	522	0	0	0	0
朝霧町3丁目	495	0	1	39	3
北朝霧丘1丁目	811	0	0	21	4
北朝霧丘2丁目	565	0	0	21	2
東朝霧丘	1,877	0	2	72	13
中朝霧丘	890	0	2	21	5
西朝霧丘	607	0	1	27	1
荷山町	894	0	0	39	3
東野町	4,145	0	3	120	9
太寺大野町	765	0	1	25	2
太寺天王町	1,069	1	0	31	0
太寺1丁目	1,121	1	1	35	3
太寺2丁目	804	0	1	15	1
太寺3丁目	576	0	0	22	2
太寺4丁目	838	0	0	27	2
東人丸町	1,156	0	2	45	5
人丸町	503	0	1	26	3
山下町	870	0	1	32	2
上ノ丸1丁目	850	0	0	37	2
上ノ丸2丁目	659	0	2	20	5
上ノ丸3丁目	798	0	0	25	3
明石公園	-	0	1	49	3
鷹匠町	1,333	0	5	161	10
茶園場町	966	0	1	61	7
大蔵八幡町	922	0	2	65	9
大蔵町	456	0	3	28	5
大蔵中町	560	0	0	23	6
大蔵本町	454	1	1	30	0
大蔵天神町	453	0	0	33	5

地区名	人口	火災出動	救助出動	救急出動	その他の出動
天文町1丁目	220	1	0	61	3
天文町2丁目	309	0	0	32	1
相生町1丁目	568	0	0	18	3
相生町2丁目	1,002	1	3	66	13
中崎1丁目	379	1	4	61	12
中崎2丁目	1,282	2	5	53	4
鍛冶屋町	120	0	0	32	5
桜町	1,027	0	3	61	7
東仲ノ町	1,170	0	1	111	15
大明石町1丁目	1,233	0	2	377	16
大明石町2丁目	1,033	0	1	67	4
本町1丁目	763	0	0	86	8
本町2丁目	842	1	2	84	11
材木町	705	0	1	43	3
樽屋町	998	0	0	66	6
日富美町	518	1	1	31	2
大観町	757	1	1	38	6
港町	764	1	4	47	1
岬町	827	0	0	39	2
大蔵海岸通1丁目	-	0	1	45	2
大蔵海岸通2丁目	-	0	3	26	0
西新町1丁目	703	0	0	43	5
西新町2丁目	1,119	0	0	41	2
西新町3丁目	743	1	1	57	3
北王子町	1,065	2	2	77	13
王子1丁目	521	0	0	14	0
王子2丁目	733	1	2	66	3
南王子町	570	0	1	52	3
大道町1丁目	656	1	1	28	2
大道町2丁目	475	0	0	22	1
硯町1丁目	463	1	2	29	1
硯町2丁目	1,365	0	0	60	8
硯町3丁目	1,675	2	2	51	2
田町1丁目	601	0	0	34	2
田町2丁目	673	0	2	53	3
新明町	451	0	0	29	1
船上町	979	0	0	24	1
和坂稲荷町	174	0	0	19	3
宮の上	1,333	1	3	63	1
立石1丁目	333	0	1	14	2
立石2丁目	809	0	0	16	1
貴崎1丁目	467	1	3	25	2
貴崎2丁目	699	0	1	43	3
貴崎3丁目	1,693	0	0	69	5
貴崎4丁目	625	1	1	25	2
貴崎5丁目	967	0	0	59	2
南貴崎町	340	0	0	23	1
林崎町1丁目	129	0	1	16	2
林崎町2丁目	622	0	1	38	1
林崎町3丁目	1,054	0	1	59	5

地区名	人口	火災出動	救助出動	救急出動	その他の出動
林1丁目	509	0	2	19	1
林2丁目	848	1	1	39	0
林3丁目	791	0	2	39	2
松江	1,818	0	2	82	10
和坂1丁目	1,245	0	4	59	5
和坂2丁目	600	0	0	28	4
和坂3丁目	735	0	0	21	2
西明石町1丁目	395	0	0	6	2
西明石町2丁目	516	0	1	22	2
西明石町3丁目	481	0	0	19	2
西明石町4丁目	343	0	0	23	3
西明石町5丁目	607	0	0	16	5
川崎町	1,455	0	0	42	23
西明石南町1丁目	369	0	0	38	2
西明石南町2丁目	976	0	0	81	5
西明石南町3丁目	1,641	0	0	42	3
和坂	664	0	1	52	6
花園町	111	0	0	15	2
松の内1丁目	1,357	0	3	50	8
松の内2丁目	1,523	0	2	108	18
野々上1丁目	959	0	0	56	7
野々上2丁目	744	1	1	35	2
野々上3丁目	1,307	0	1	70	3
小久保1丁目	1,357	0	2	55	12
小久保2丁目	1,045	0	3	203	8
小久保3丁目	1,336	0	0	27	2
小久保4丁目	834	0	1	31	2
小久保5丁目	1,154	1	3	26	1
西明石北町1丁目	1,124	0	0	39	2
西明石北町2丁目	659	0	0	18	5
西明石北町3丁目	470	0	1	75	1
小久保6丁目	869	1	1	21	2
鳥羽	3,430	0	0	100	10
西明石東町	804	0	0	26	3
旭が丘	977	0	2	31	2
明南町1丁目	555	0	2	28	2
明南町2丁目	1,742	0	1	61	2
明南町3丁目	15	0	0	7	0
沢野1丁目	449	0	1	18	1
沢野2丁目	629	0	0	20	1
小久保	918	0	0	16	2
西明石西町1丁目	751	1	1	31	6
西明石西町2丁目	973	0	0	20	3
別所町	1,332	0	2	81	7
東藤江1丁目	1,061	0	0	53	5
東藤江2丁目	717	0	1	36	2
藤が丘1丁目	1,117	0	1	47	1
藤が丘2丁目	915	0	1	44	3
藤江	10,917	2	11	444	37
本庁地区計	137,513	32	165	7,269	641

地区名	人口	火災出動	救助出動	救急出動	その他の出動
松陰新田	260	0	0	20	2
森田	2,192	0	3	106	9
松陰	4,539	0	1	122	12
松陰山手	323	0	0	0	0
大久保町	6,554	0	2	213	15
駅前1丁目	850	1	2	94	13
駅前2丁目	864	0	0	56	4
大窪	15,741	0	18	813	84
山手台1丁目	662	0	1	18	1
山手台2丁目	850	1	1	32	2
山手台3丁目	704	0	0	19	3
山手台4丁目	660	0	0	7	0
高丘1丁目	1,233	0	0	30	3
高丘2丁目	880	0	0	30	2
高丘3丁目	2,477	0	1	83	9
高丘4丁目	400	0	0	8	1
高丘5丁目	1,846	0	0	63	6
高丘6丁目	570	0	0	14	0
高丘7丁目	2,099	0	1	59	3
西脇	3,225	0	2	140	11
緑が丘	1,006	0	0	21	0
茜1丁目	442	0	1	17	4
茜2丁目	563	0	0	20	4
茜3丁目	345	0	0	19	3
谷八木	6,071	2	7	183	15
八木	2,522	2	2	370	15
福田	387	0	0	16	3
福田1丁目	315	0	0	7	1
福田2丁目	318	0	0	15	1
福田3丁目	948	0	0	18	0
江井島	6,080	4	7	328	24
西島	9,912	1	7	412	19
わかば	1,490	0	0	46	6
ゆりのき通1丁目	3,833	1	1	92	3
ゆりのき通2丁目	1,360	0	0	38	2
ゆりのき通3丁目	-	0	0	29	0
大久保地区計	82,521	12	57	3,558	280

地区名	人口	火災出動	救助出動	救急出動	その他の出動
金ヶ崎	4,229	2	10	227	42
長坂寺	4,073	1	3	161	19
錦が丘1丁目	1,297	0	0	43	3
錦が丘2丁目	590	0	0	31	7
錦が丘3丁目	1,031	0	1	48	3
錦が丘4丁目	345	0	2	55	3
鴨池	1,127	0	0	22	1
清水	16,700	14	22	814	102
中尾	3,027	2	5	152	11
住吉1丁目	943	0	1	25	5
住吉2丁目	1,692	0	0	49	1
住吉3丁目	1,260	0	1	43	2
住吉4丁目	1,106	0	1	28	1
西岡	11,728	1	8	481	41
魚住地区計	49,148	20	54	2,179	241
福里	4,131	0	1	123	16
東二見	12,076	3	15	596	57
西二見	12,309	1	12	521	49
西二見駅前1丁目	13	0	0	18	2
西二見駅前2丁目	387	0	0	15	0
西二見駅前3丁目	527	0	1	14	0
西二見駅前4丁目	253	0	0	7	1
南二見	-	2	7	54	8
二見地区計	29,696	6	36	1,348	133
市外地区へ	-	0	0	15	12
総合計	298,878	70	312	14,369	1,307

地区名	人口	火災出動	救助出動	救急出動	その他の出動
本庁地区	137,513	32	165	7,269	641
大久保地区	82,521	12	57	3,558	280
魚住地区	49,148	20	54	2,179	241
二見地区	29,696	6	36	1,348	133
市外	-	0	0	15	12
総合計	298,878	70	312	14,369	1,307

2 火災出動

平成28年中の火災発生件数は、70件（19件増）で、これは市内で約5日に1件の割合で火災が発生したことになります。

種別毎にみると建物火災が45件（8件増）、車両火災が2件（1件増）その他の火災が23件（10件増）でした。

焼損棟数は、57棟（14棟減）、り災世帯数は、36世帯（4世帯増）り災人員は、86人（3人増）でした。

焼損床面積は、572㎡（130㎡増）、火災損害額は、66,387千円（32,396千円増）となっています。

死者は、4人（2人増）、傷者は10人（1人減）発生しました。

出火率（人口1万人当たりの出火件数）は、2.4件/万人でした。

出火原因は、放火が13件（8件増）と最も多く、次いでコンロ11件（2件増）の順となっています。

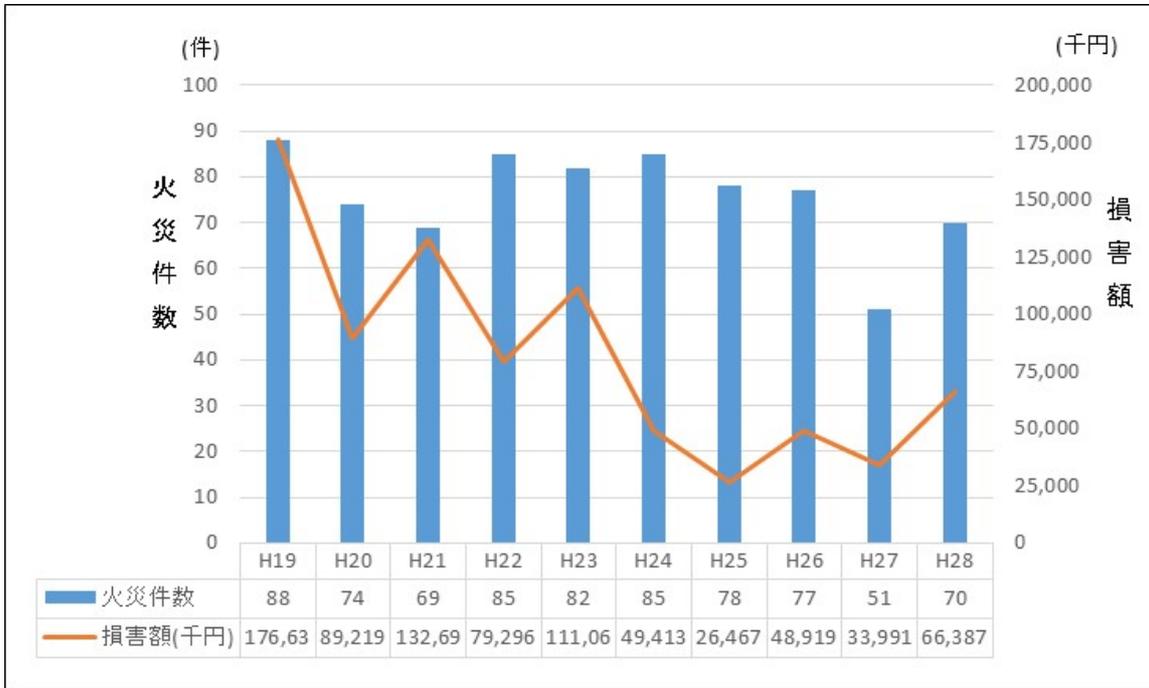
出火が多い月は11月で、12件、出火の多い時間帯は、午後8時から午後10時の間の12件でした。

初期消火の状況をみると、出火件数70件のうち48件で初期消火が実施されており、初期消火に成功したのは、31件でした。初期消火には、消火器が一番多く（22件）使用されました。

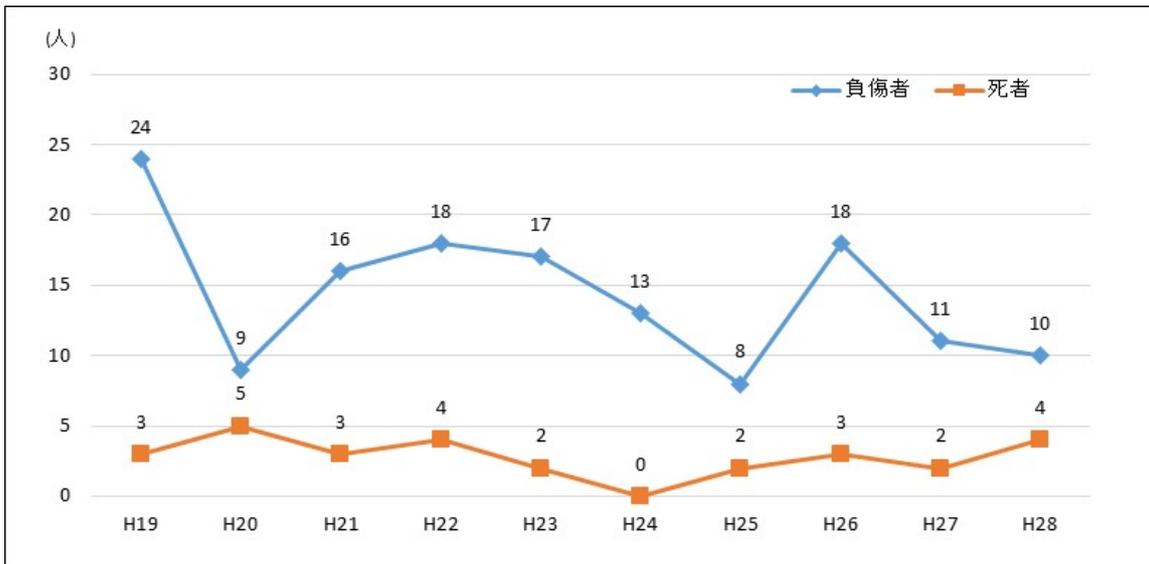
(1) 火災の推移

平成 19～28 年中

「火災件数及び損害額の推移」



「死傷者の推移」



「年別火災発生状況」

区分 年	火災 件数	火災種別					焼損面積		焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	死傷者		損 害 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	建 物 (㎡)	林 野 (a)				死 者	負 傷 者	
平成19年	88	57	0	13	0	18	1,792	0	79	63	152	3	24	176,631
平成20年	74	52	0	4	0	18	560	0	63	37	91	5	9	89,219
平成21年	69	46	1	4	1	17	967	0	69	44	107	3	16	132,696
平成22年	85	51	0	7	1	26	1,572	0	66	54	123	4	18	79,296
平成23年	82	45	0	3	2	32	1,195	0	60	41	91	2	17	111,061
平成24年	85	48	0	11	0	26	939	0	59	38	94	0	13	49,413
平成25年	78	34	0	11	1	32	515	0	44	15	40	2	8	26,467
平成26年	77	44	0	6	0	27	485	0	57	43	105	3	18	48,919
平成27年	51	37	0	1	0	13	442	0	71	32	83	2	11	33,991
平成28年	70	45	0	2	0	23	572	0	57	36	86	4	10	66,387
10年平均	76	46	0	6	1	23	904	0	63	40	97	3	14	81,408

(2) 火災発生状況

区分	単位	平成27年中 (A)	平成28年中 (B)	対前年比	
				増減(C) (B)－(A)	増減率(%) (C)/(A)X 100
出火件数	件	51	70	19	37.3
建物火災		37	45	8	21.6
林野火災		0	0	0	—
車両火災		1	2	1	100.0
船舶火災		0	0	0	—
航空機火災		0	0	0	—
その他の火災		13	23	10	76.9
焼損棟数	棟	71	57	▲ 14	▲ 19.7
全焼		3	6	3	100.0
半焼		32	3	▲ 29	▲ 90.6
部分焼		7	14	7	100.0
ぼや		29	34	5	17.2
建物焼損床面積	m ²	442	572	130	29.4
建物焼損表面積	m ²	49	62	13	26.5
林野焼損面積	a	0	0	0	—
死者数	人	2	4	2	100.0
負傷者数	人	11	10	▲ 1	▲ 9.1
り災世帯数	世帯	32	36	4	12.5
全損		4	6	2	50.0
半損		2	2	0	0.0
小損		26	28	2	7.7
り災人員数	人	83	86	3	3.6
損害額	千円	33,991	66,387	32,396	95.3
建物火災		33,349	62,537	29,188	87.5
林野火災		0	0	0	—
車両火災		130	590	460	353.8
船舶火災		0	0	0	—
航空機火災		0	0	0	—
その他の火災		512	3,260	2,748	536.7
出火率	件/万人	1.7	2.4	0.7	41.2

(3) 死傷者の状況

年齢区分	死者				負傷者			
	平成27年中		平成28年中		平成27年中		平成28年中	
	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比
5歳以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0	2	20.0%
6歳～64歳以下	0	0.0%	2	50.0%	5	45.5%	6	60.0%
65歳以上	2	100.0%	2	50.0%	6	54.5%	2	20.0%
年齢不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	2	100.0%	4	100.0%	11	100.0%	10	100.0%

(4) 出火原因別火災件数

原因別	平成27年中(A)	平成28年中(B)	対前年比	
			増減数(C) (B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)X100
たばこ	4	7	3	75.0
こんろ	9	11	2	22.2
炉	0	1	1	-
ストーブ	3	1	▲ 2	▲ 66.7
排気管	1	0	▲ 1	▲ 100.0
電気機器	1	4	3	300.0
配線器具	3	3	0	0.0
電機装置	1	1	0	0.0
電灯・電話等の配線	0	2	2	-
火あそび	3	2	▲ 1	▲ 33.3
マッチ・ライター	3	1	▲ 2	▲ 66.7
切断機・溶接機	2	3	1	50.0
灯火	1	1	0	0.0
火入れ	2	2	0	0.0
放火	5	13	8	160.0
放火の疑い	1	4	3	300.0
その他	7	11	4	57.1
不明・調査中	5	3	▲ 2	▲ 40.0
合計	51	70	19	37.3

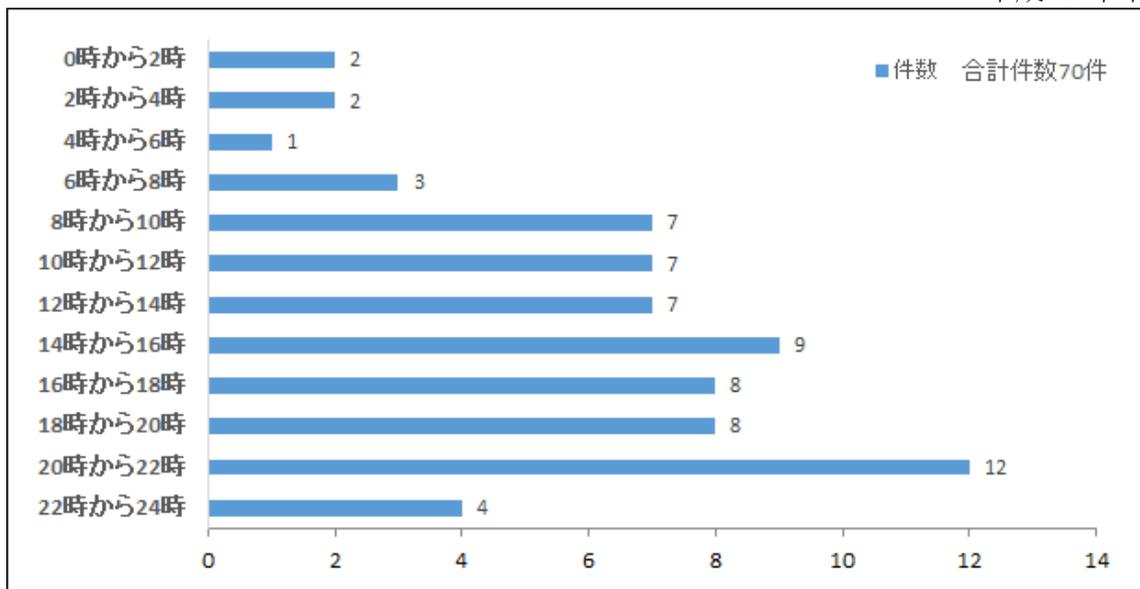
(5) 月別火災件数

平成 18 年中～28 年中

年 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
平成18年	16	6	8	5	5	4	7	5	1	4	5	13	79
平成19年	6	7	5	5	12	8	6	6	4	8	9	12	88
平成20年	12	8	8	7	6	2	5	10	3	5	2	6	74
平成21年	7	6	13	6	5	5	4	3	2	7	2	9	69
平成22年	11	10	9	7	5	6	1	10	6	3	9	8	85
平成23年	13	6	5	6	9	4	5	10	3	5	8	8	82
平成24年	11	10	9	7	5	6	1	10	6	3	9	8	85
平成25年	6	4	6	6	8	6	5	11	10	4	6	6	78
平成26年	8	5	12	5	7	7	7	2	2	7	7	8	77
平成27年	7	5	3	2	5	3	6	3	3	5	6	3	51
平成28年	8	4	8	6	3	0	6	5	7	5	12	6	70

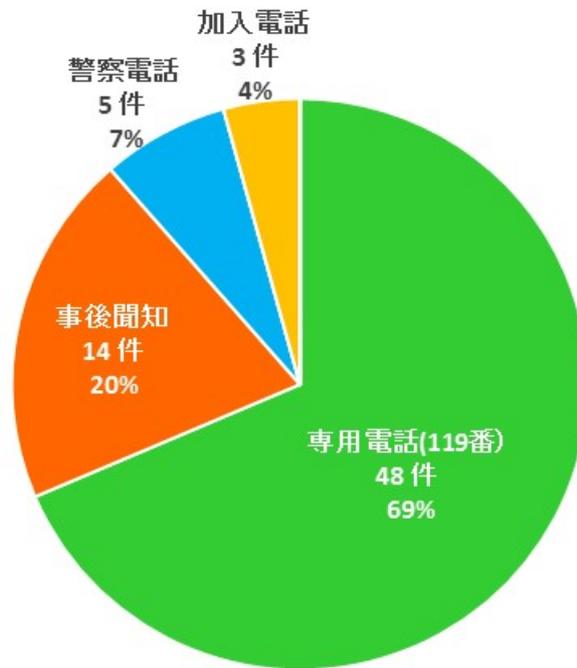
(6) 時間帯別火災件数

平成 28 年中



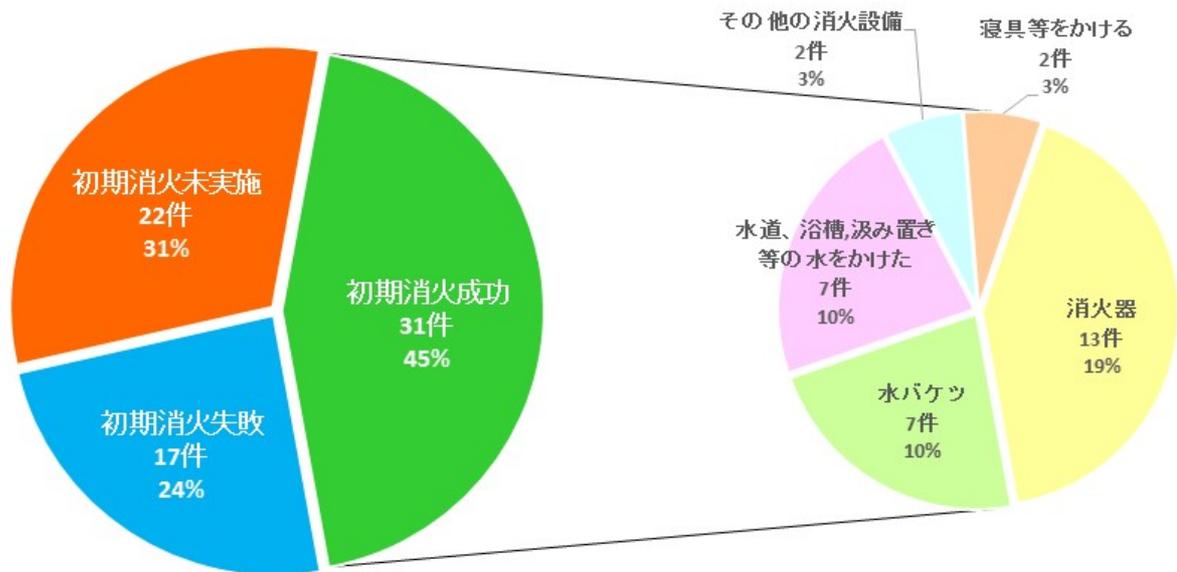
(7) 火災覚知状況

平成 28 年中



(8) 初期消火実施状況

平成 28 年中



3 救急出動

平成28年中の救急出動件数は、14,369件(948件増)で、搬送人員は、12,342人(926人増)で過去最多となりました。これは、1日平均39件、37分に1回の割合で出動し、市民24人に1人を搬送したこととなります。

事故種別毎に出動件数をみると急病が8,825件(623件増)で全体の61.4%を占めており、次いで一般負傷の2,292件(116件増)15.6%となりました。

傷病程度別に搬送人員をみると、軽症(傷病程度が、入院加療を必要としないもの。)が6,214人で全体の50.3%を占めており、次いで中等症(傷病程度が、3週間未満の入院加療を必要とするもの。)が5,444人で44.1%となっています。

年齢区分別に搬送人員をみると、高齢者(満65歳以上の者)が7,083人で全体の57.4%を占めています。

月別、曜日別に搬送人員をみると、12月の1,193人、金曜日の2,189人が最多となっています。

覚知時間別に搬送人員をみると、10時から12時の間が1,597人で最多となっています。

発生場所別に搬送人員をみると、住宅が7,339人で全体の59.5%を占めており、次いで公衆出入場場所が3,017人で24.4%、道路が1,715人で13.9%の順となっています。

疾病分類別に搬送人員をみると、不明確、その他を除いて、心疾患が915人で11.9%、呼吸器系が704人で9.2%、消化器系が559人で7.3%の順となっています。

現場到着所要時間をみると、5分以上10分未満が10,227件で71.2%、病院収容までの所要時間は、30分以上60分未満が、7,526人で61.0%とそれぞれ最多となっています。現場到着所要時間の平均は、7.3分、病院収容までの所要時間平均は、37.3分となっています。

救急隊員が行った応急処置の状況をみると、応急処置対象人員は、11,385人で、血中酸素飽和度の測定11,987件、血圧測定11,329件、保温6,943件等が多く行った応急処置となっています。

救急搬送された心原性(心臓疾患による)心肺機能停止傷病者186人をみると、市民等が心肺機能の停止を目撃した傷病者数は59人で、そのうち市民等による心肺蘇生が実施されていたのは29人で、社会復帰できた人は1名となっています。

(1) 救急出動の推移

「救急出動件数及び搬送人員の推移」

区分	救急出動件数	増減数 対前年比(%)	搬送人員	増減数 対前年比(%)
平成19年中	10,835	▲ 209 (▲ 1.9)	9,677	▲ 352 (▲ 3.5)
平成20年中	10,596	▲ 239 (▲ 2.2)	9,244	▲ 433 (▲ 4.5)
平成21年中	11,024	428 (4.0)	9,366	122 (1.3)
平成22年中	11,885	861 (7.8)	9,862	496 (5.3)
平成23年中	12,080	195 (1.6)	10,004	142 (1.4)
平成24年中	11,966	▲ 114 (▲ 0.9)	10,146	142 (1.4)
平成25年中	12,724	758 (6.3)	10,945	799 (7.9)
平成26年中	12,883	159 (1.2)	11,041	96 (0.9)
平成27年中	13,421	538 (4.2)	11,416	375 (3.4)
平成28年中	14,369	948 (7.1)	12,342	926 (8.1)

(2) 救急出動件数及び搬送人員の状況

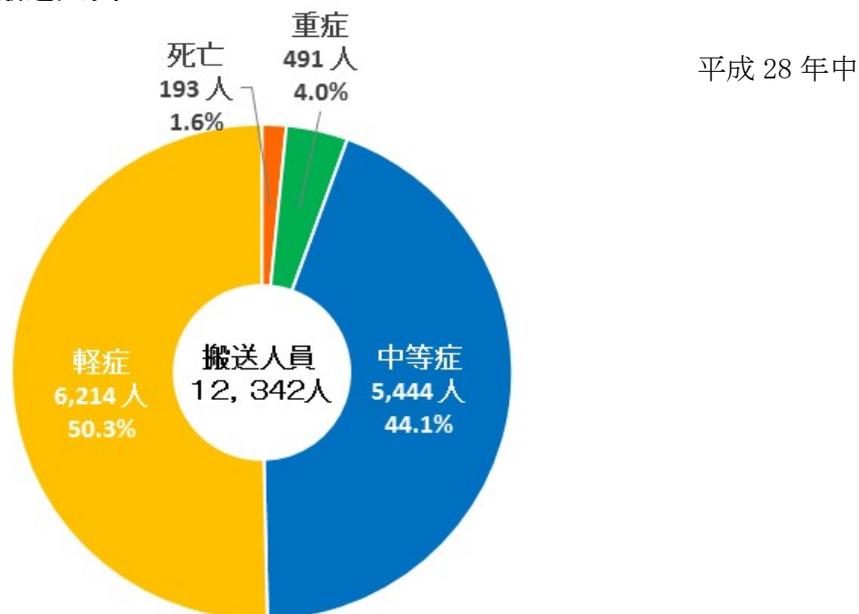
「事故種別出動件数（前年との比較）」

事故種別	平成27年中		平成28年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	8,202	61.1	8,825	61.4	623	7.6
交通事故	1,184	8.8	1,148	8.0	▲ 36	▲ 3.0
一般負傷	2,176	16.2	2,292	16.0	116	5.3
加害	94	0.7	83	0.6	▲ 11	▲ 11.7
自損行為	131	1.0	135	0.9	4	3.1
労働災害	71	0.5	63	0.4	▲ 8	▲ 11.3
運動競技	80	0.6	80	0.6	0	0.0
火災	48	0.4	51	0.4	3	6.3
水難	15	0.1	16	0.1	1	6.7
自然災害	0	0.0	0	0.0	0	0.0
転院搬送	1,141	8.5	1,276	8.9	135	11.8
その他	279	2.1	400	2.8	121	43.4
合計	13,421	100.0	14,369	100.0	948	7.1

「事故種別搬送人員（前年との比較）」

事故種別	平成27年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	6,998	61.3	7,679	62.2	681	9.7
交通事故	1,083	9.5	1,049	8.5	▲ 34	▲ 3.1
一般負傷	1,866	16.3	2,013	16.3	147	7.9
加害	65	0.6	66	0.5	1	1.5
自損行為	95	0.8	92	0.7	▲ 3	▲ 3.2
労働災害	69	0.6	59	0.5	▲ 10	▲ 14.5
運動競技	73	0.6	80	0.6	7	9.6
火災	11	0.1	11	0.1	0	0.0
水難	3	0.0	6	0.0	3	100.0
自然災害	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	1,153	10.1	1,287	10.4	134	11.6
合計	11,416	100.0	12,342	100.0	926	8.1

(3) 傷病程度別救急搬送人員

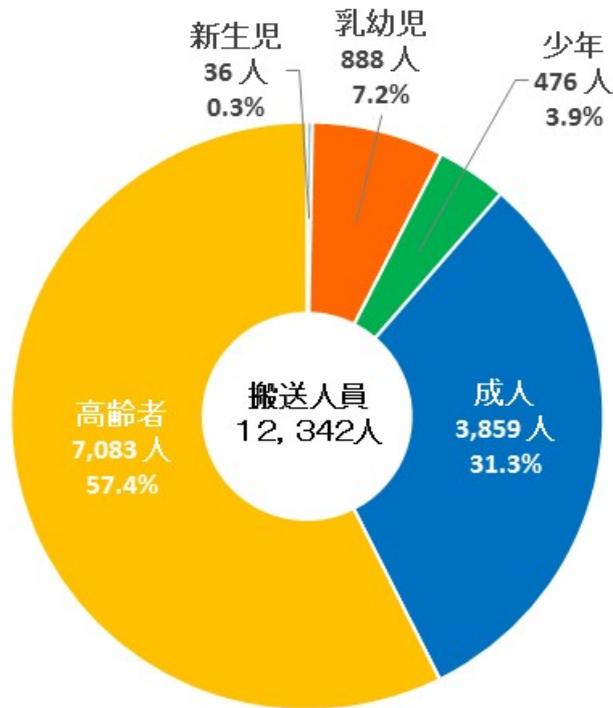


傷病程度は、初診時における医師の診断に基づき次のように分類しています。

- 死 亡：初診時において死亡が確認されたものをいいます。
- 重 症：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするものをいいます。
- 中等症：傷病程度が重症または軽症以外のものをいいます。
- 軽 症：傷病程度が入院加療を必要としないものをいいます。

(4) 年齢区分別救急搬送人員

平成 28 年中



年齢区分は、次のように分類しています。

新生児：生後 28 日未満の者

乳幼児：生後 28 日以上満 7 歳未満の者

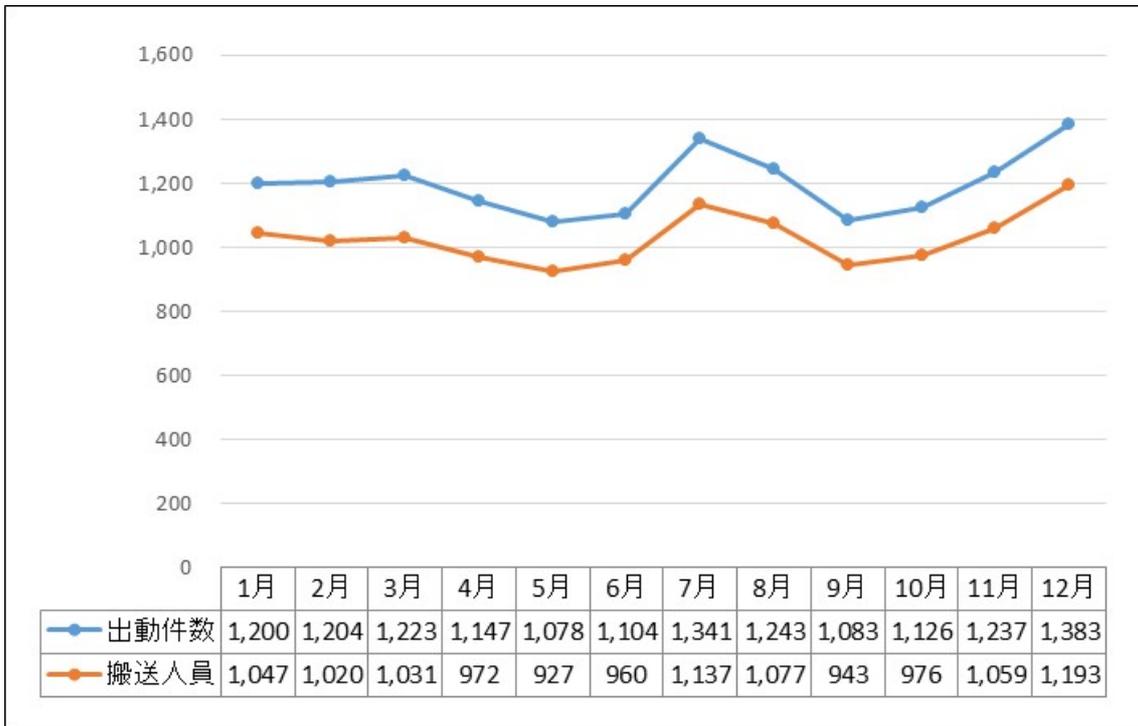
少年：満 7 歳以上満 18 歳未満の者

成人：満 18 歳以上満 65 歳未満の者

高齢者：満 65 歳以上の者

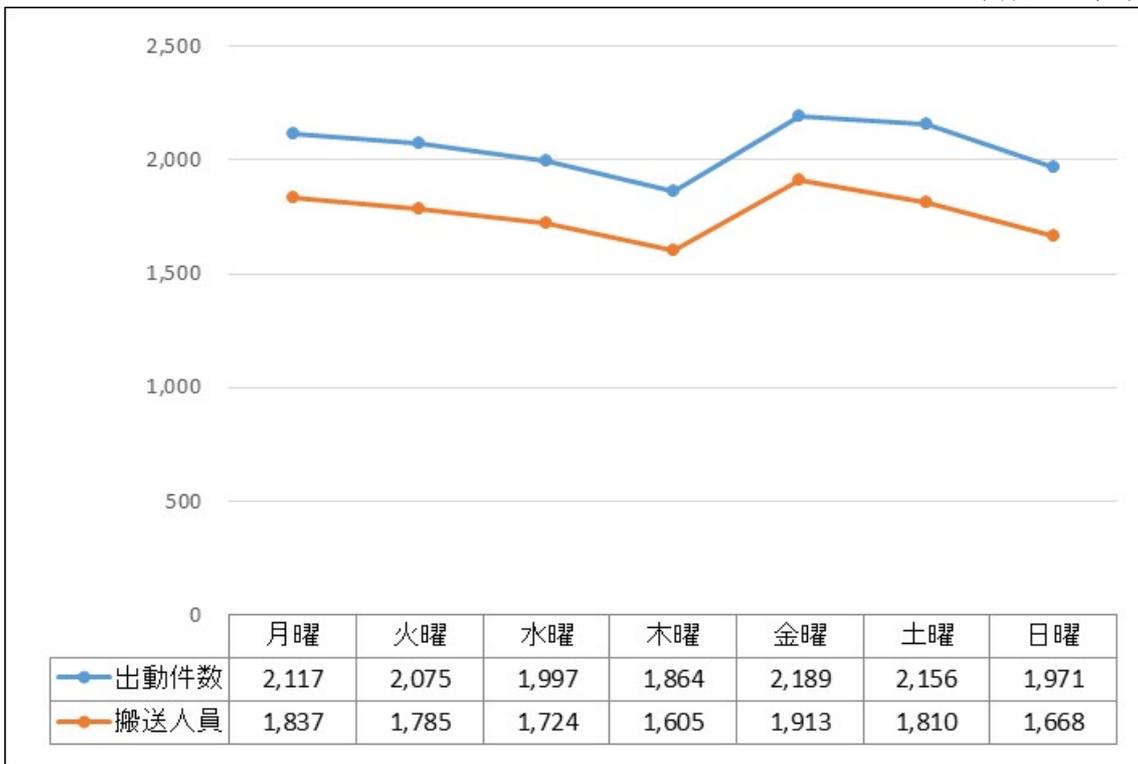
(5) 月別出動件数及び搬送人員の状況

平成 28 年中



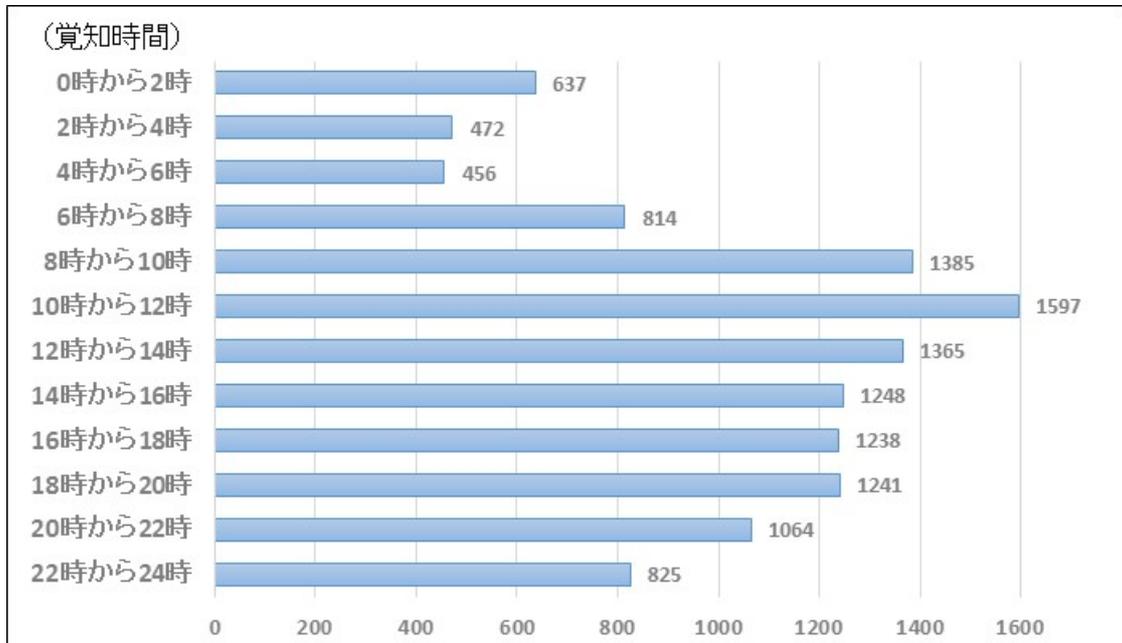
(6) 曜日別出動件数及び搬送人員の状況

平成 28 年中



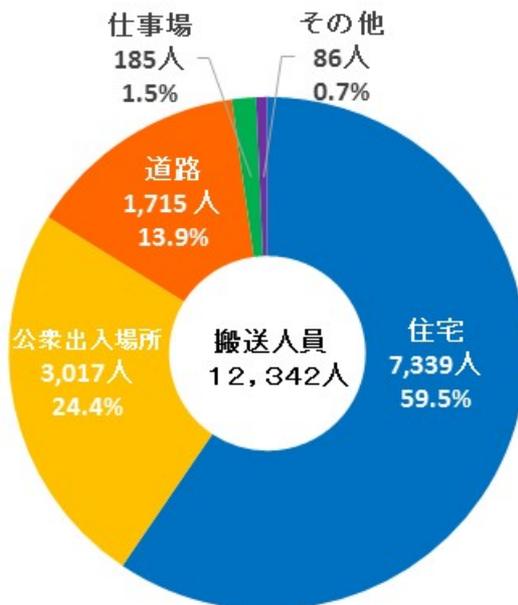
(7) 時間帯別搬送人員

平成 28 年中



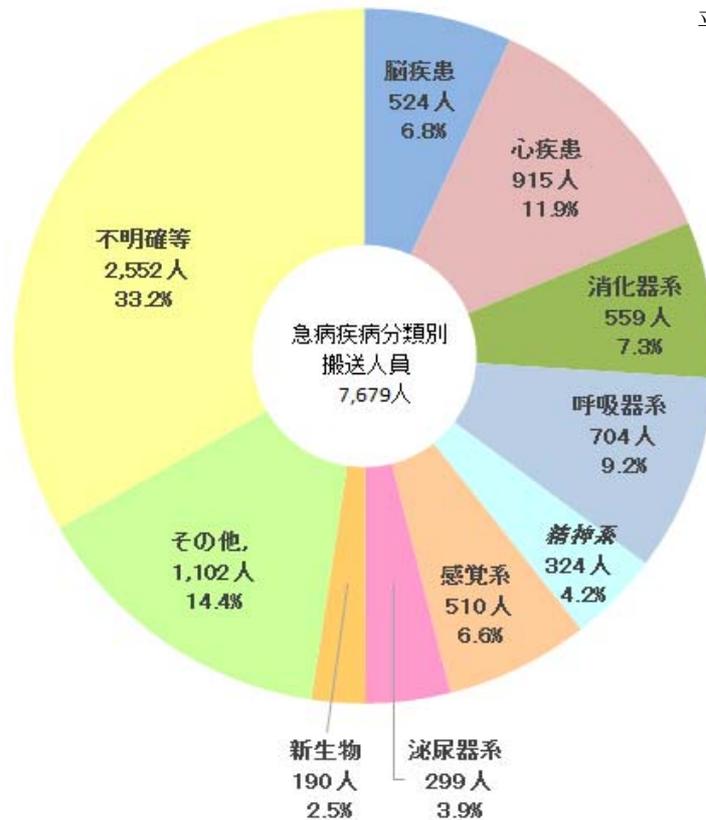
(8) 発生場所別搬送人員

平成 28 年中



(9) 疾病分類別搬送人員

平成 28 年中



- ア 急病に係る疾病分類とは、急病に係るものについて初診時における医師の診断に基づく傷病名をWHO（世界保健機関）で定める国際疾病分類（ICD）により分類したものである。
- イ 「脳疾患」とは、「循環器系の疾患」のうち「脳梗塞」及び「その他の脳疾患」をいう。
- ウ 「心疾患」とは、「循環器系の疾患」のうち「高血圧性疾患、狭心症、心筋梗塞」等をいう。
- エ 「消化器系」とは、「消化器系の疾患」をいう。
- オ 「呼吸器系」とは、「呼吸器系の疾患」をいう。
- カ 「精神系」とは、「精神及び行動の障害」をいう。
- キ 「感覚系」とは、「神経系の疾患」、「目及び付属器の疾患」、「耳及び乳様突起の疾患」をいう。
- ク 「泌尿器系」とは、「腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
- ケ 「新生物」とは、「がん」等をいう。
- コ 「その他」とは上記以外のものをいう。
- サ 「不明確等」とは、「症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。

(10) 現場到着所要時間別出動件数

平成 28 年中

現場到着 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計(件)
急病	81	1,133	6,401	1,182	28	8,825
交通事故	21	176	790	153	8	1,148
一般負傷	19	312	1,633	321	7	2,292
上記以外	61	377	1,403	248	15	2,104
合計(件)	182	1,998	10,227	1,904	58	14,369

(11) 收容所要時間別搬送人員

平成 28 年中

收容所要 時間 事故種別	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計 (人)
急病	0	170	2,163	4,810	512	24	7,679
交通事故	0	29	241	702	75	2	1,049
一般負傷	1	57	501	1,292	155	7	2,013
上記以外	2	128	659	722	84	6	1,601
合計(人)	3	384	3,564	7,526	826	39	12,342

(12) 救急隊員が行った応急処置件数

平成 28 年中

区分 \ 事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
搬送人員	7,679	1,049	2,013	1,601	12,342
応急処置対象人員	7,677	1,046	2,008	1,586	12,317
止血	42	45	137	21	245
固定	19	381	147	68	615
人工呼吸	10	1	1	4	16
心マッサージ	0	0	0	0	0
心肺蘇生	208	6	25	33	272
酸素吸入	1,258	90	89	408	1,845
気道確保	300	14	32	39	385
経鼻エアウェイ	8	1	1	1	11
喉頭鏡・鉗子等を使用 しての気道確保	11	1	6	1	19
ラリングアルマスク等	131	4	9	13	157
気管挿管	21		13	4	38
保温	4,653	349	886	1,055	6,943
被覆	37	278	549	76	940
在宅療法継続	12	0	1	0	13
※A	0	0	0	0	0
※B	3	0	0	0	3
※C	9	0	1	0	10
ショックパンツによる 血圧の保持	0	0	1	0	1
除細動	24	0	2	2	28
静脈路確保(輸液)	134	2	20	15	171
薬剤投与	55	1	13	4	73
その他の応急処置	7,560	971	1,870	1,504	11,905
血圧測定	7,015	1,015	1,804	1,495	11,329
聴診器による心音・呼吸音等	2,910	398	357	367	4,032
血中酸素飽和度の測定	7,461	1,034	1,960	1,532	11,987
心電図	3,716	143	310	583	4,752
合計	35,414	4,728	8,204	7,206	55,552

(注) 在宅療法継続欄

※A 在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴が施されている傷病者に
 応急処置を行った件数

※B 気管切開孔または気管瘻・人工肛門等の外瘻が施されている傷病者に応急処
 置を行った件数

※C ※A・※B以外の在宅療法継続中の傷病者に対して応急処置を行った件数

(13)心原性心肺機能停止傷病者の状況

平成 28 年中

心原性(心臓疾患による)心肺機能停止傷病者数(A)	
186人	
市民等が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数(B)	
59人 (31.7%:B/A)	
市民等による心肺蘇生あり(C)	市民等による心肺蘇生なし(D)
29人 (49.2%:C/B)	30人 (50.8%:D/B)
AED使用あり(E)	
0人 (0%:E/C)	
1か月後生存者数(F)	1か月後生存者数(G)
6人 (20.7%:F/C)	4人 (13.3%:G/D)
AED使用あり(H)	
0人 (0%:H/C)	
社会復帰者数(I)	社会復帰者数(J)
1人 (3.4%:I/C)	3人 (10.0%:J/D)
AED使用あり(K)	
0人 (0%:K/C)	

4 救助出動

消防機関が行う救助活動とは、火災・交通事故・水難事故・自然災害・機械による事故等から人力や資機材を用いてその危険状態を排除し、被災者等を安全な場所に搬送する活動をいいます。

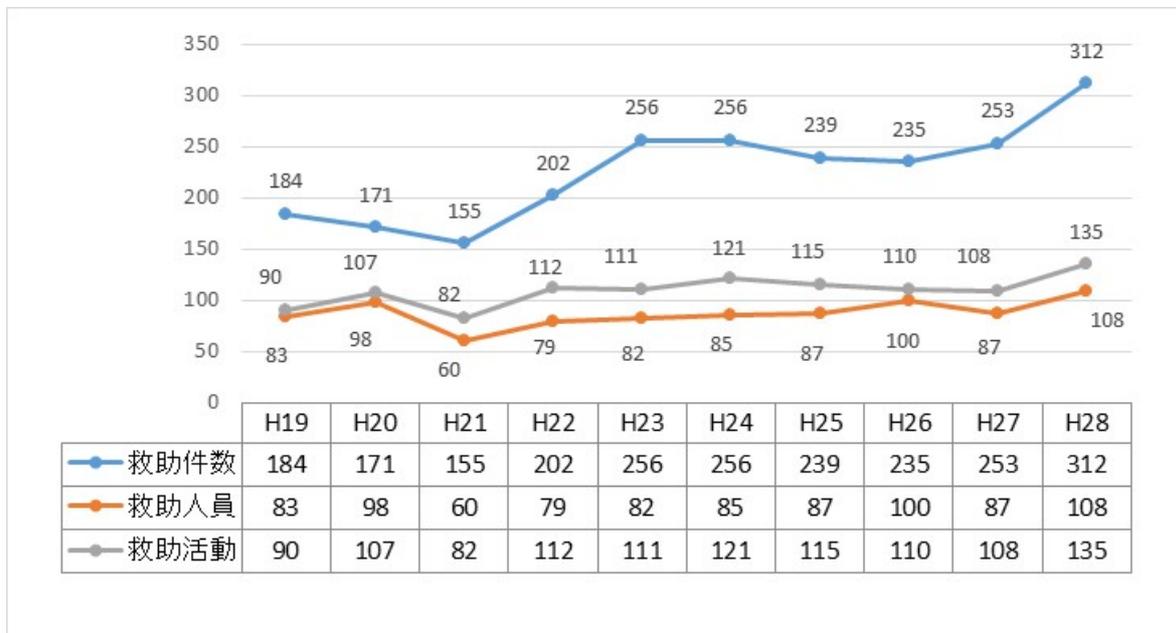
平成28年中の救助出動件数は、312件（59件増）、救助活動件数は、135件（27件増）、救助人員は、108人（21人増）となり、ここ10年間で最多となりました。

事故種別ごとに出動件数・活動件数・救助人員をみると、建物等による事故が95件・84件・61人、交通事故が、32件・15件・16人の順となっています。

発生場所別に出動件数・活動件数・救助人員をみると、住居内が195件・85件・59人、屋外（道路・水面以外）が43件・21件・20人、道路が31件・14件・14人の順となっています。

(1) 救助件数の推移

平成19～28年中



(2) 救助出動件数及び救助活動件数の状況

「事故種別救助出動件数」

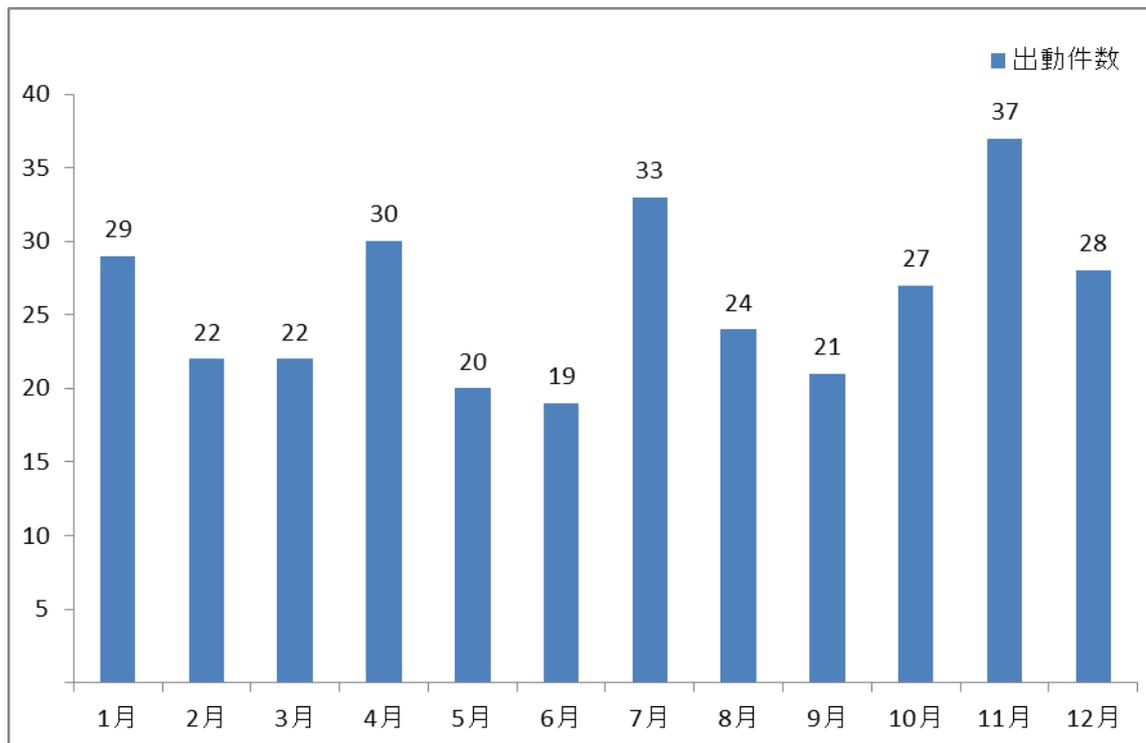
事故種別	平成27年中		平成28年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災(建物)	3	1.2	7	2.2	4	133.3
火災(建物外)	0	0.0	0	0.0	0	-
交通事故	21	8.3	32	10.3	11	52.4
水難事故	11	4.3	14	4.5	3	27.3
風水害等自然災害	0	0.0	0	0.0	0	-
機械による事故	2	0.8	2	0.6	0	0.0
建物等による事故	77	30.4	95	30.4	18	23.4
ガス及び酸欠事故	2	0.8	1	0.3	▲1	▲50.0
破裂事故	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の事故	137	54.2	161	51.6	24	17.5
合計	253	100.0	312	100.0	59	23.3

「事故種別救助活動件数」

事故種別	平成27年中		平成28年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災(建物)	3	2.8	7	5.2	4	133.3
火災(建物外)	0	0.0	0	0.0	0	-
交通事故	8	7.4	15	11.1	7	87.5
水難事故	7	6.5	10	7.4	3	42.9
風水害等自然災害	0	0.0	0	0.0	0	-
機械による事故	2	1.9	1	0.7	▲1	▲50.0
建物等による事故	70	64.8	84	62.2	14	20.0
ガス及び酸欠事故	2	1.9	0	0.0	▲2	▲100.0
破裂事故	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の事故	16	14.8	18	13.3	2	12.5
合計	108	100.0	135	100.0	27	25.0

(3) 月別救助出動の状況

平成 28 年中



種別	月												合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
火災(建物)	1		1		1					1	2	1	7
火災(建物以外)													0
交通事故	3	1	3	4	2	2	5	3	2	3	2	2	32
水難事故	1	1			1	2	3	1	1	1	2	1	14
風水害等自然災害													0
機械による事故				1						1			2
建物等による事故	11	10	7	10	5	8	7	9	8	7	6	7	95
ガス及び酸欠事故												1	1
破裂事故													0
その他の事故	13	10	11	15	11	7	18	11	10	14	25	16	161
合計	29	22	22	30	20	19	33	24	21	27	37	28	312

(4) 発生場所別救助状況

「発生場所別救助人員数」

平成 28 年中

発生場所 事故種別	出動件数	屋 内		屋 外			地 下	そ の 他	
	活動件数	住 居	そ の 他 の 屋 内	道 路	水 面				そ の 他 の 屋 外
					内 水 面	外 水 面			
救助人員									
火災(建物)	7	7							
	7	7							
	5	5							
火災(建物以外)									
交通事故	32			25			7		
	15			11			4		
	16			12			4		
水難事故	14				2	12			
	10				2	8			
	9				1	8			
風水害等自然災害									
機械による事故	2		2						
	1		1						
	1		1						
建物等による事故	95	87	4				4		
	84	77	3				4		
	61	53	4				4		
ガス及び酸欠事故	1							1	
破裂事故									
その他の事故	161	101	22	6			32		
	18	1	1	3			13		
	16	1	1	2			12		
合 計	312	195	28	31	2	12	43	1	
	135	85	5	14	2	8	21		
	108	59	6	14	1	8	20		

5 その他の災害出動

その他災害出動とは、緊急出動を要したもので火災出動、救急出動、救助出動及び風水害出動以外の災害出動をいいます。

平成28年中のその他の災害出動件数は、1,307件（118件増）でした。出動種別をみると、PA救急940件（131件増）、調査99件（4件減）、漏洩事故65件（14件増）の順となっています。

平成27・28年中

種 別	平成27年中		平成28年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
P A 救 急	809	68.0	940	71.9	131	16.2
調 査	103	8.7	99	7.6	▲ 4	▲ 3.9
漏 洩 事 故	51	4.3	65	5.0	14	27.5
枯 草 焼 却	35	2.9	27	2.1	▲ 8	▲ 22.9
虚 報 誤 報	12	1.0	12	0.9	0	0.0
火災に至らず	24	2.0	18	1.4	▲ 6	▲ 25.0
専用道救急	24	2.0	16	1.2	▲ 8	▲ 33.3
へり支援	52	4.4	55	4.2	3	5.8
応 援	10	0.8	4	0.3	▲ 6	▲ 60.0
残 火 処 理	2	0.2	0	0.0	▲ 2	▲ 100.0
動物の救出	9	0.8	9	0.7	0	0.0
そ の 他	58	4.9	62	4.7	4	6.9
合 計	1189	100.0	1,307	100.0	118	9.9

PA救急とは、消防車（Pumper）と救急車（Ambulance）が同時に出動することです。そのため、消防車にはAED（自動体外式除細動器）や救命に必要な資機材を積載しています。心肺停止状態など高度な救命処置が必要な時や救急隊だけでは搬送が困難な時に出動し、救急活動の支援を行います。

へり支援とは、ドクターへりや消防防災へり等の離着陸時に地上からのへり誘導や、砂埃が飛散ないように地面に水を撒くなどヘリコプター要請時の活動支援を目的としています。

